

2009年度

**町田市事業者実態調査報告書 (概要版)**

## 目次

### < 調査設計 >

1 . 調査設計	2
----------	---

### < 調査結果 >

2 . 基礎的項目	4
3 . 経営概況(売上・従業員・設備・金融)	5
4 . 他業種との連携	10
5 . 後継者の有無	14
6 . 事業所の強み・独自性	18
7 . 町田市における事業実施メリット・デメリット	25
8 . 環境への取組み	28
9 . 補助制度等の産業支援施策	29

### < まとめ >

10 . まとめ ~ 調査から見てきたもの	32
-----------------------	----

## 1の1. 調査設計～目的・概要

### 1. 調査設計

#### (1) 調査目的

日本経済が大きく変化する中、今後の町田市における産業振興施策の展開の方向性を検討するために、町田市内に在する企業・事業所等へ経済状況の認識に関する調査を行った。

#### (2) 調査概要

調査地域	町田市内
調査手法	調査員訪問調査
調査対象者	町田市内に在する企業・事業所
調査開始時期	2009年9月9日(水)～11月2日(月)
配布数(回収数)	8,281 (5,317)
回収率	64.2%

## 1の2. 調査設計～調査項目・クロス項目

中項目	質問細目
1. 基礎的項目	1 経営者の年齢 2 資本金 3 事業所形態 4 回答者役職 5 回答者年代 6 性別 (1)事業開始年(2)産業分類コード(経済産業省分類)( クロス項目) (3)法人登記の有無*企業規模( クロス項目)
2-1. 経営概況(売上)	(1)平成20年度売上高 (2)売上高前年度比較(3)経営概況
2-2. 経営概況(従業員)	(1)従業員数とその過不足(2)残業時間の増減傾向(3)従業員数前年度比較(4)従業員数展望及び理由
2-3. 経営概況(設備)	(1)設備状況概観
2-4. 金融	(1)取引金融機関(2)借入状況(3)借入時の金融機関の対応
3.他業種との連携	(1)他業種との連携・交流状況 (2)今後の連携・交流
4. 後継者の有無	(1)後継者の有無 (2)事業継承の方向性(後継者無の場合)(3)事業継承の問題点
5. 事業所の強み・独自性	(1)事業所の強み・独自性 (6)インターネットへの取り組み (2)事業所の強み・独自性(具体例) (7)知的財産権の取得 (3)取引相手数 (8)産業見本市への出展 (4)取引金額占有割合50%以上の取引先の有無 (9)見本市参加希望理由 (5)差別化戦略 (10)見本市非参加希望理由
6. 町田市における事業実施メリット	(1)町田市における事業メリット (2)町田市における事業デメリット
7. 環境への取り組み	(1)環境マネジメントへの取組
8.補助制度等の産業支援施策	(1)町田市による中小企業融資制度の利用 (5)商工会議所への相談要望 (2)町田商工会議所の加入有無 (6)各種団体認知 (3)経営指導員による (7)各種団体認知経路 指導・相談サービスの利用有無 (4)その他サービスの利用有無

## 2. 基礎的項目(規模・業種など)

ポイント 平成事業開始、中小企業・卸売、小売業種の会社が主

### 【会社規模】

・「中小企業」が全体の62.1%を占める。

### 【業種】

・「卸売業、小売業」「宿泊業・飲食サービス業」「建設業」が比較的多くを占める。

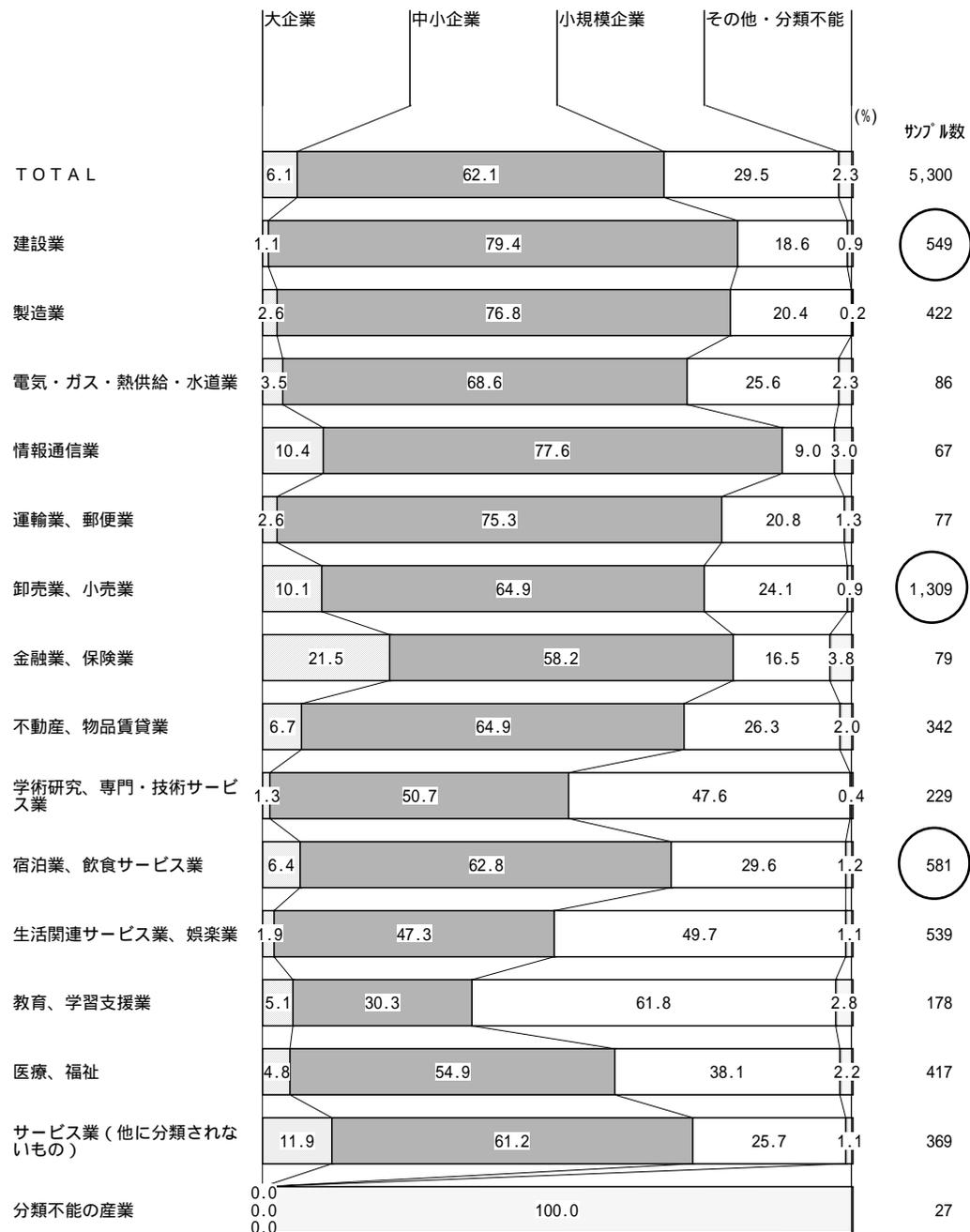
### 【経営者の年齢】

・全体では「50代」(22.5%)「60代」(30.3%)の割合が、あわせて52.8%となっている。

### 【事業開始年】

・全体では、「昭和以前(明治・大正など)」が1.0%、「昭和」が49.2%、「平成」が47.6%となっている。

・産業分野別にみると、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」では「昭和」が6割以上となっている。「情報通信業」、「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」では「平成」が6割以上となっている。



規模×業種(大分類)

### 3. 経営概況(売上)

ポイント「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」を中心に厳しい状況

#### 【売上高】

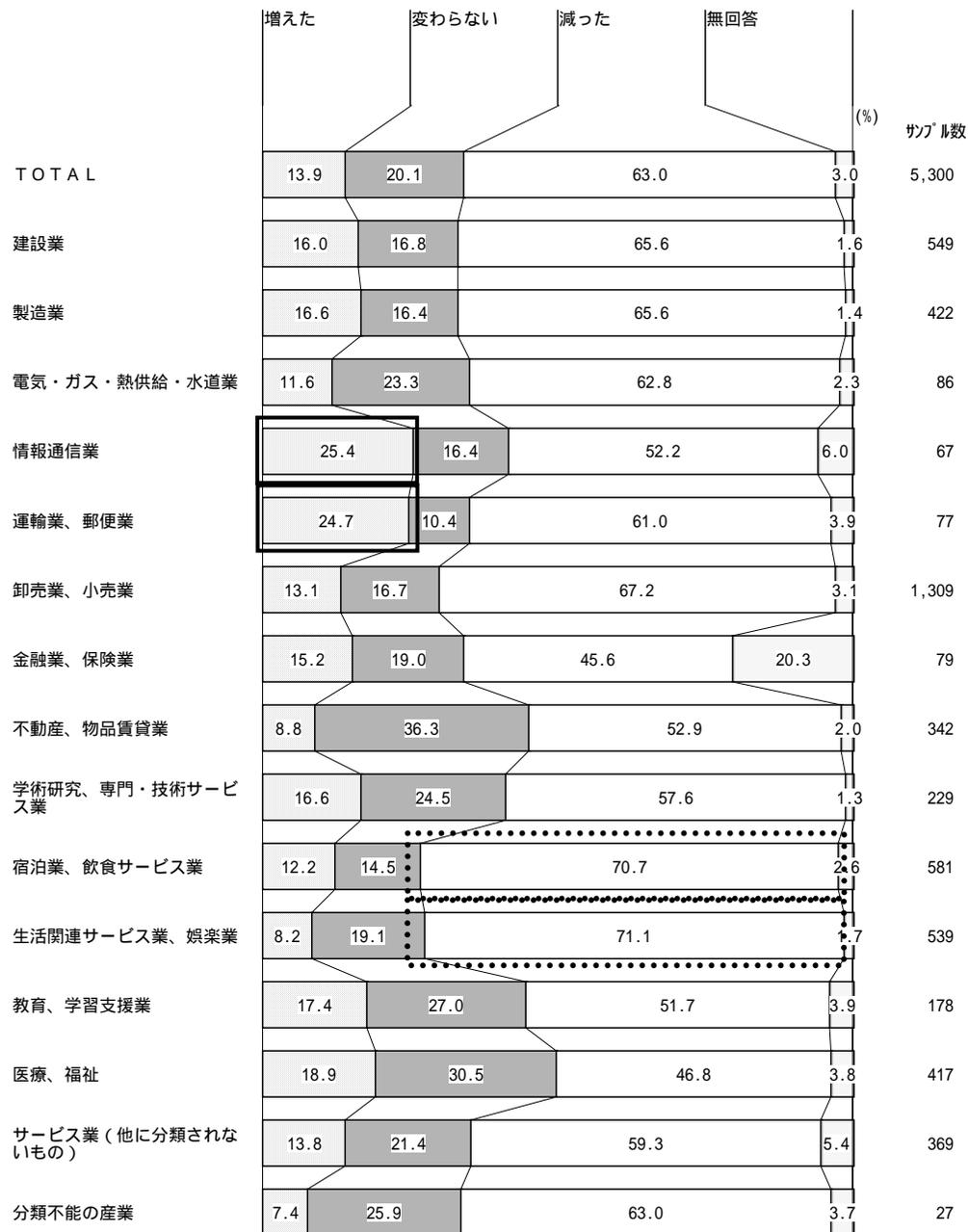
・全体では「1千万円～3千万未満」が18.4%で最も多く、次いで「500万円未満」が17.2%となっている。産業分野別にみると、「建設業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」で「1億円～5億円未満」が2割以上となっている。

#### 【売上高前年度比較】

・全体では「増えた」が13.9%、「変わらない」が20.1%、「減った」が63.0%となっている。産業分野別にみると、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」で「増えた」が2割を超えており、他の産業に比べ高くなっている。「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」で「減った」が7割以上となっている。

#### 【経営概況】

・経営状態について、「現在」では「良い」が2.1%、「悪い」が42.2%となっている。「半年後」では「良い」が2.2%、「悪い」が40.1%となっている。



売上高前年度比×業種(大分類)

### 3. 経営概況(売上)

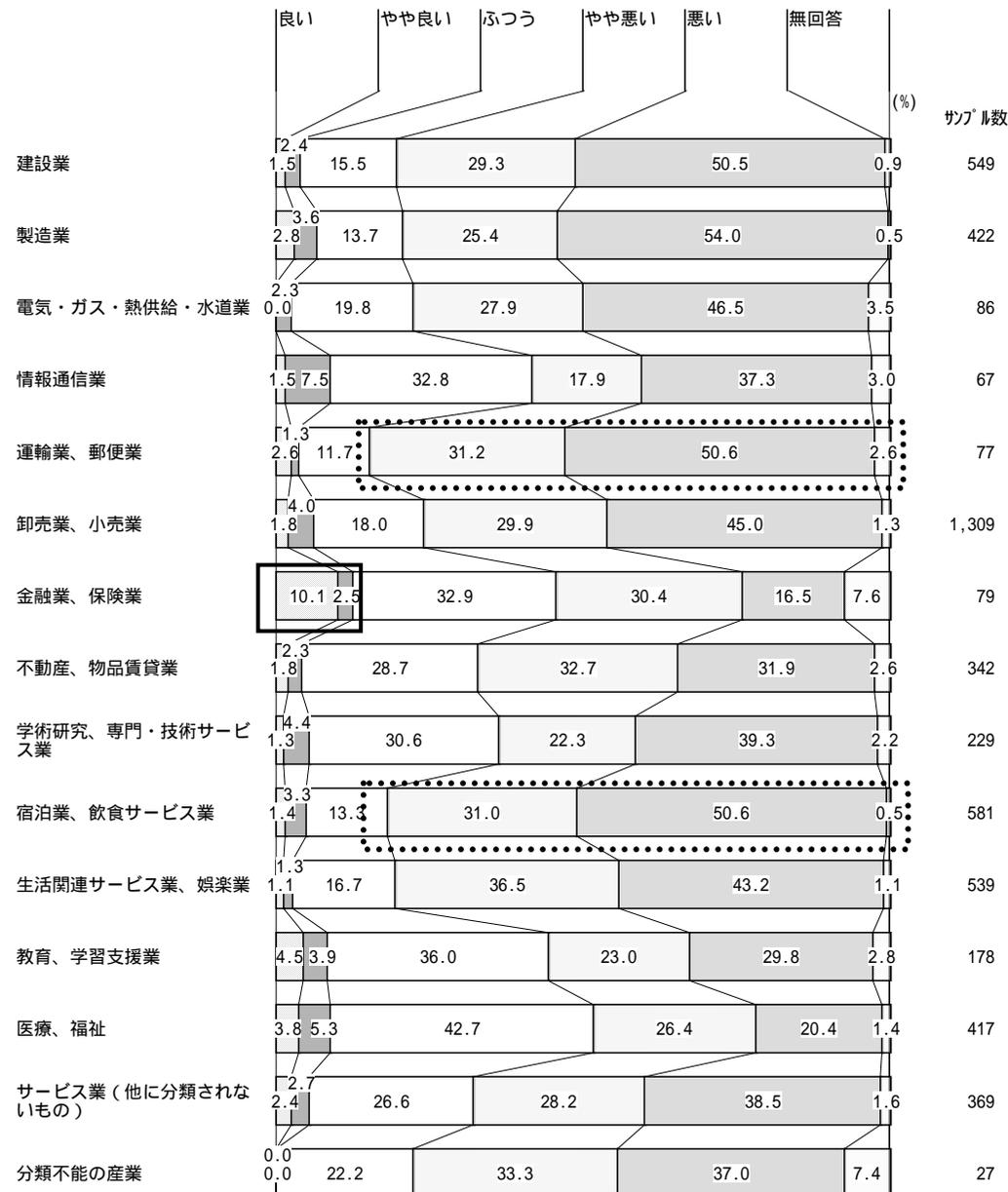
ポイント「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」を中心に厳しい状況

【現在の経営状態】

・産業分野別に「現在」の経営状態をみると、「金融業、保険業」では「良い」が10.1%となっており、他の産業に比べ高い割合になっている。「金融業、保険業」、「医療、福祉」を除く、産業で「やや悪い」、「悪い」の合計が5割以上となっている。「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」では「やや悪い」、「悪い」の合計が8割を超えている。

【半年後の経営状態】

・企業規模別に「半年後」の経営状態をみると、全ての規模で「良い」、「やや良い」の合計が「現在」より高い割合になっている。



現在の経営状態 × 業種(大分類)

### 3. 経営概況(従業員)

#### ポイント ほどほどの過不足感

##### 【従業員数】

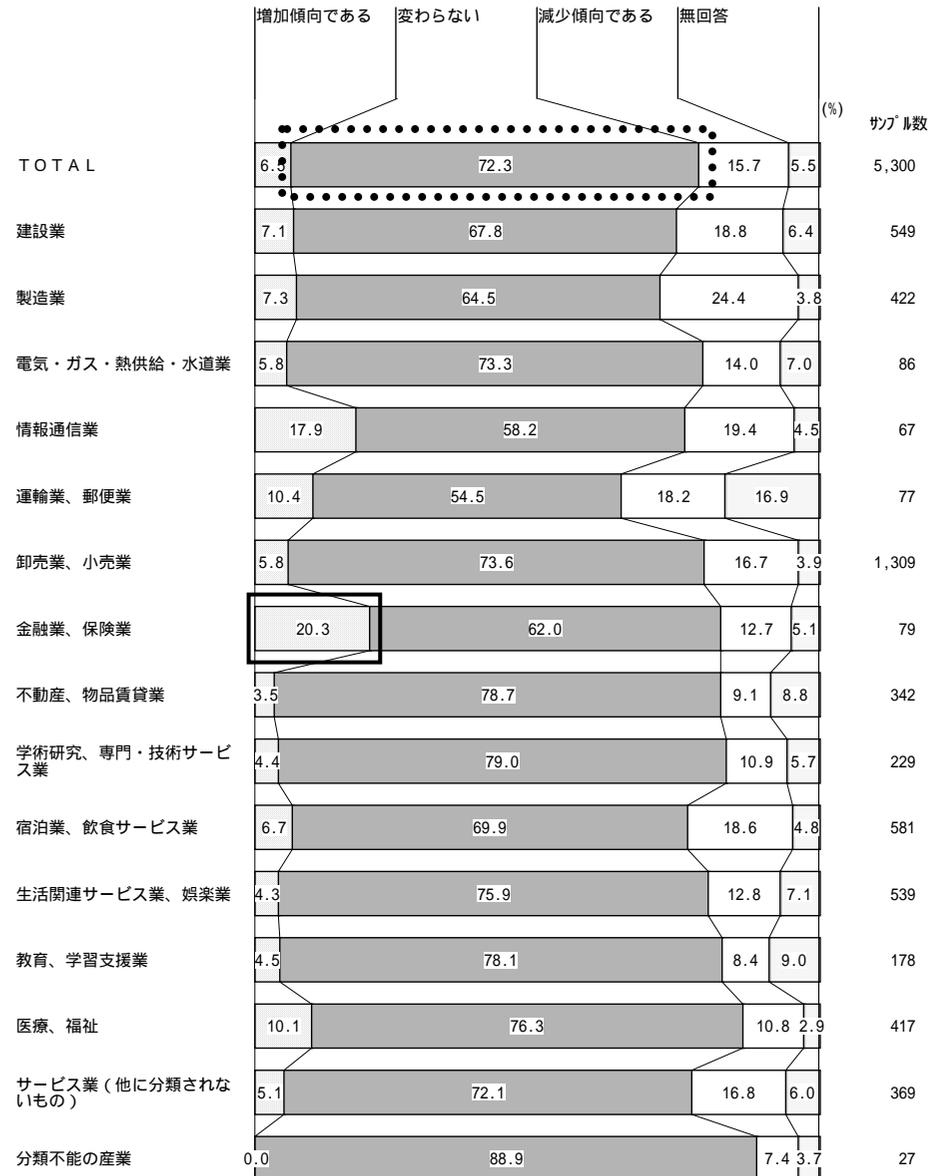
【正社員】全体では「1～49人」が61.5%で最も高くなっている。  
 【派遣・パート】全体では「1～29人」が47.7%で最も高く、次いで「0人」が45.5%となっている。産業分野別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」では「1～29人」が6割以上で他の産業に比べ高くなっている。

【人材過不足感】全体では「ちょうど良い」が67.9%で、次いで「やや不足」が13.9%となっている。

【従業員数前年度比較】全体では「増加傾向である」が6.5%、「変わらない」が72.3%、「減少傾向である」が15.7%となっている。  
 ・産業分野別にみると、「金融業、保険業」で「増加傾向である」が20.3%となっている。「情報通信業」、「医療、福祉」では「増加傾向である」と「減少傾向である」の割合に大差はない。

##### 【従業員数展望及び理由】

・全体では「増やしたい」が12.8%、「増減予定なし」が74.5%、「減らしたい」が7.7%となっている。産業分野別にみると、「情報通信業」、「金融業、保険業」では「増やしたい」が他の産業に比べ、高くなっている。「情報通信業」、「製造業」、「宿泊業・飲食サービス業」では「減らしたい」の割合も他の産業に比べ、高くなっている。



従業員数前年度比較 × 業種(大分類)

### 3. 経営概況(設備)

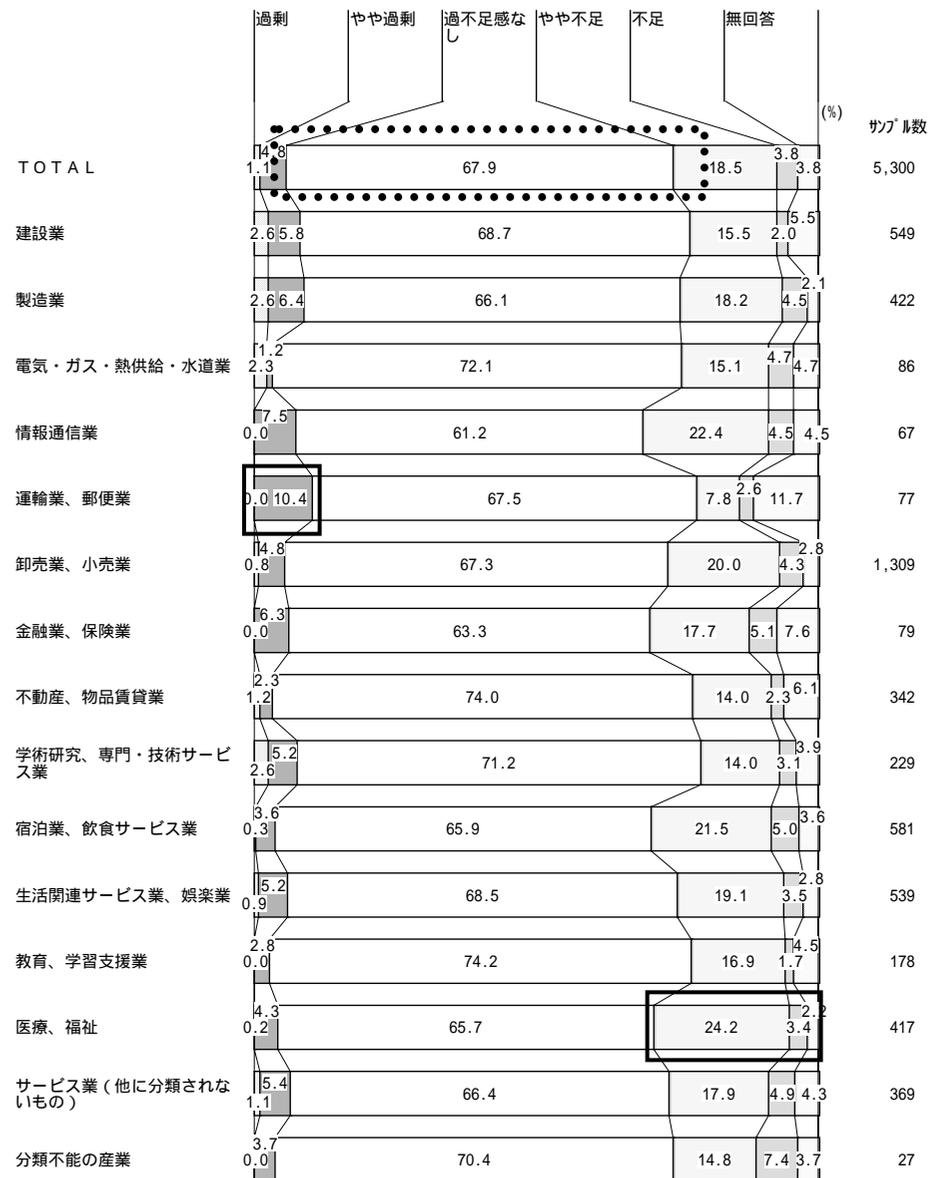
#### ポイント

～ ほどほどの過不足感・「運輸・郵便業」で過剰感やや高い

#### 【設備整備】

・全体では「過不足感なし」が67.9%で最も高く、次いで「やや不足」が18.5%となっている。

・産業分野別にみると、「運輸業、郵便業」で「過剰」、「やや過剰」の合計の割合が他の産業に比べ高くなっている。一方、「医療、福祉」では「不足」、「やや不足」の合計の割合が他の産業に比べ高くなっている。



設備整備 × 業種(大分類)

### 3. 経営概況(金融)

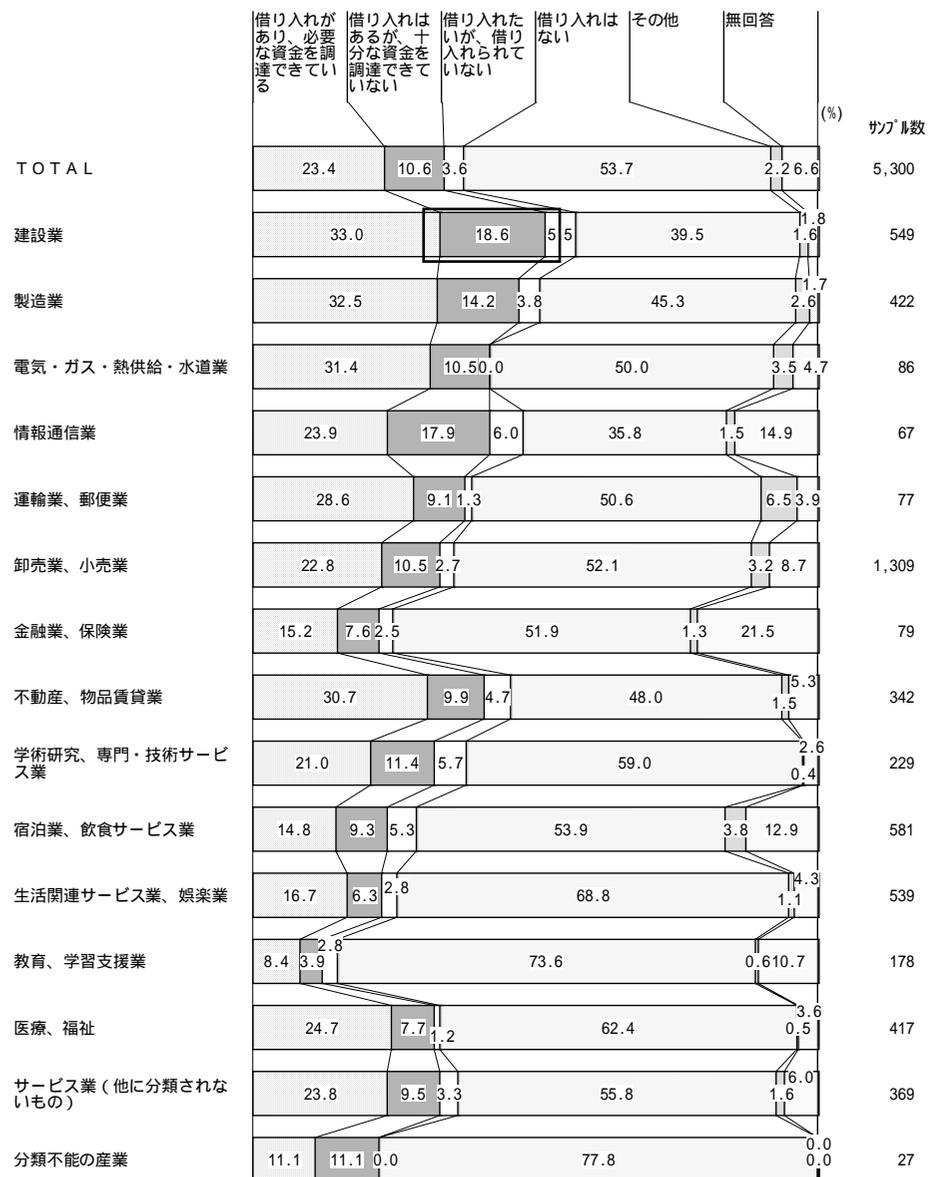
#### ポイント 比較的良好な状況

【取引金融機関】全体では「都市銀行」が58.9%で最も高く、次いで「地方銀行(第二地方銀行含む)」が36.9%、「信用金庫」が20.0%となっている。企業規模別にみると、「中小企業」で「信用金庫」が24.2%で、他の企業規模に比べ高くなっている。

【借入状況】全体では「借り入れはない」が53.7%で最も高く、次いで「借り入れがあり、必要な資金を調達できている」が23.4%となっている。産業分野別にみると、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」で「借り入れはあるが、十分な資金を調達できていない」が他の産業に比べ高くなっている。企業規模別にみると、「小規模企業」で「借り入れはない」が75.2%で他に比べ高くなっている。

#### 【借入時の金融機関の対応】

- ・全体では「借り入れする必要がないので申し込まなかった」が55.7%で最も高く、次いで、「希望通り借り入れが出来た」が22.0%となっている。
- ・産業分野別にみると、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」で「希望通り借り入れが出来た」は3割以上となっている。
- ・企業規模別にみると、「大企業」、「中小企業」で「希望通り借り入れが出来た」が2割以上となっている。一方、「小規模企業」では「借り入れる必要がなかったので申し込まなかった」が74.2%で他に比べ高くなっている。



借入状況 × 業種(大分類)

## 4. 他業種との連携

### ポイント 連携交流活発化の必要性

#### 【連携意向】

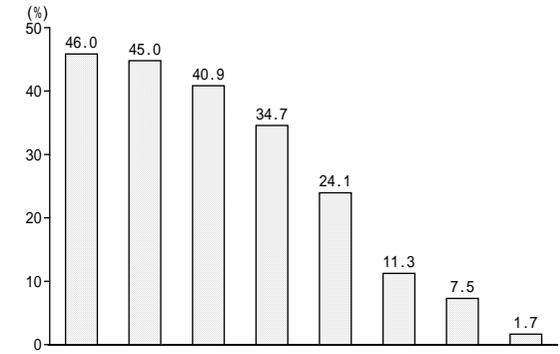
- ・全体では「特に連携・交流はしていない」が63.2%で最も高く、次いで「同業者との連携・交流をしている」が27.0%となっている。
- ・今後の連携・交流は、全体では「連携・交流の予定はない」が59.1%で最も高くなっている。

#### 【連携先意向】

- ・全体では「同業者との連携・交流をしたい」が68.1%で最も高くなっている。
- ・産業分野別にみると、「製造業」、「学術研究、専門・技術サービス業」で「他の業種を営む者と連携・交流をしたい」が5割以上となっている。

#### 【連携理由】

- ・全体では「アイデアの取得」が46.0%で最も高く、次いで「販路の拡大」が45.0%、「事業の効率化」が40.9%となっている。
- ・企業規模別にみると、「大企業」では「ニーズの把握」が5割以上で他の規模に比べ高くなっている。

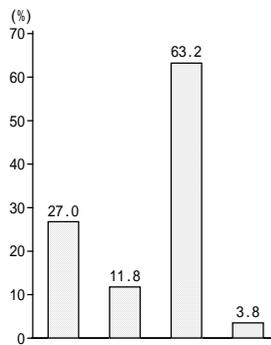


SO2 産業分類コード(大分類)【ベース:当該産業除く】	n	3	1	5	2	4	6	7	8
		アイデアの取得	販路の拡大	事業の効率化	ニーズの把握	経営の多角化	地域ブランドの形成	その他	無回答
0 TOTAL	1,931	46.0	45.0	40.9	34.7	24.1	11.3	7.5	1.7
1 建設業	243	33.7	43.2	46.9	25.9	25.5	7.4	4.9	1.6
2 製造業	207	42.5	52.7	40.1	30.4	24.2	10.1	7.2	1.4
3 電気・ガス・熱供給・水道業	46	28.3	43.5	43.5	19.6	23.9	0.0	6.5	6.5
4 情報通信業	24	58.3	50.0	25.0	25.0	20.8	0.0	8.3	0.0
5 運輸業、郵便業	45	28.9	40.0	60.0	37.8	17.8	8.9	4.4	4.4
6 卸売業、小売業	408	51.7	60.0	36.8	38.2	27.9	14.7	5.6	1.0
7 金融業、保険業	33	36.4	54.5	30.3	39.4	24.2	24.2	3.0	0.0
8 不動産、物品賃貸業	111	46.8	45.9	44.1	44.1	26.1	8.1	3.6	0.9
9 学術研究、専門・技術サービス業	108	35.2	49.1	46.3	33.3	19.4	11.1	8.3	1.9
10 宿泊業、飲食サービス業	140	61.4	42.9	35.0	38.6	26.4	21.4	7.9	1.4
11 生活関連サービス業、娯楽業	180	58.9	30.6	35.0	45.0	19.4	11.1	7.8	2.8
12 教育、学習支援業	50	46.0	28.0	30.0	32.0	22.0	20.0	18.0	0.0
13 医療、福祉	186	43.5	17.7	50.5	32.3	15.6	5.4	15.1	2.2
14 サービス業(他に分類されないもの)	136	48.5	51.5	38.2	33.1	28.7	11.0	8.1	2.2
15 分類不能の産業	9	44.4	44.4	44.4	11.1	55.6	11.1	0.0	0.0

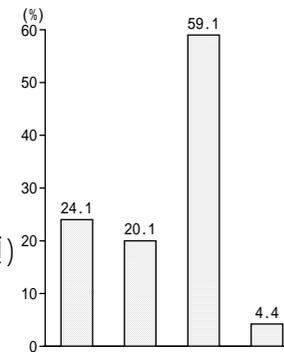
連携理由 × 業種(大分類)

# 4. 他業種との連携

連携有無 × 業種 (大分類)



連携の方向性 × 業種 (大分類)

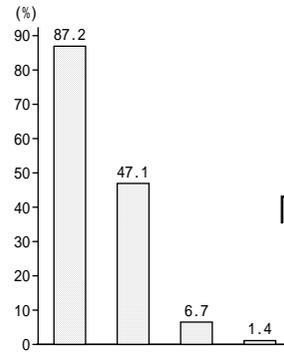


SQ2 産業分類コード (大分類) 【ベース: 当該産業除く】	n	2	1	3	4
		同じ業者との連携・交流をして	他の業種を営む者と連携・交	特に連携・交流はしていない	無回答
0 TOTAL	5,300	27.0	11.8	63.2	3.8
1 建設業	549	34.4	14.4	57.2	2.6
2 製造業	422	30.6	17.1	59.7	1.9
3 電気・ガス・熱供給・水道業	86	43.0	18.6	39.5	5.8
4 情報通信業	67	25.4	10.4	62.7	7.5
5 運輸業、郵便業	77	46.8	13.0	44.2	2.6
6 卸売業、小売業	1,309	23.0	9.3	68.6	4.0
7 金融業、保険業	79	13.9	27.8	50.6	11.4
8 不動産、物品賃貸業	342	23.7	11.4	66.7	3.2
9 学術研究、専門・技術サービス業	229	36.7	21.8	49.3	3.1
10 宿泊業、飲食サービス業	581	11.0	7.6	77.6	6.0
11 生活関連サービス業、娯楽業	539	27.1	8.3	65.1	3.3
12 教育、学習支援業	178	21.9	7.3	68.5	4.5
13 医療、福祉	417	43.4	12.2	49.9	2.4
14 サービス業 (他に分類されないもの)	369	27.1	13.0	62.9	3.0
15 分類不能の産業	27	29.6	14.8	66.7	0.0
1 大企業	324	22.5	17.3	61.7	3.4
2 中小企業	3,292	28.7	13.2	61.5	3.2
3 小規模企業	1,563	24.8	8.1	68.0	3.7
4 その他・分類不能	121	20.7	8.3	52.1	23.1

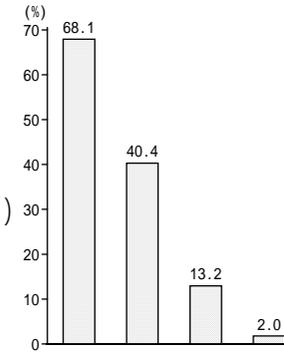
SQ2 産業分類コード (大分類) 【ベース: 当該産業除く】	n	2	1	3	4
		同じ業者との連携・交流をした	他の業種を営む者と連携・交	連携・交流の予定はない	無回答
0 TOTAL	5,300	24.1	20.1	59.1	4.4
1 建設業	549	31.5	23.5	52.1	3.6
2 製造業	422	31.0	28.9	49.1	1.9
3 電気・ガス・熱供給・水道業	86	36.0	26.7	40.7	5.8
4 情報通信業	67	22.4	23.9	56.7	7.5
5 運輸業、郵便業	77	46.8	23.4	39.0	2.6
6 卸売業、小売業	1,309	20.4	18.0	64.2	4.6
7 金融業、保険業	79	11.4	34.2	46.8	11.4
8 不動産、物品賃貸業	342	19.9	19.0	63.7	3.8
9 学術研究、専門・技術サービス業	229	28.4	31.0	48.9	3.9
10 宿泊業、飲食サービス業	581	14.8	13.4	69.4	6.5
11 生活関連サービス業、娯楽業	539	24.3	15.8	62.3	4.3
12 教育、学習支援業	178	20.8	10.7	66.9	5.1
13 医療、福祉	417	32.9	21.3	52.3	3.1
14 サービス業 (他に分類されないもの)	369	22.5	21.7	60.2	3.0
15 分類不能の産業	27	25.9	14.8	63.0	3.7
1 大企業	324	17.6	26.2	58.0	3.7
2 中小企業	3,292	25.9	23.6	55.7	3.8
3 小規模企業	1,563	22.7	12.2	67.3	4.0
4 その他・分類不能	121	13.2	9.1	51.2	28.9

# 4. 他業種との連携

異業種との連携意欲 × 業種 (大分類)



同業種との連携意欲 × 業種 (大分類)

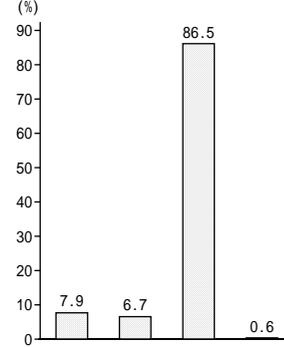


SQ2 産業分類コード (大分類)	n	1	2	3	4
		他業種との連携を望む者と連携した	同業種との連携・交流をした	連携・交流の予定はない	無回答
0 TOTAL	626	87.2	47.1	6.7	1.4
4 建設業	79	93.7	51.9	1.3	2.5
5 製造業	72	88.9	54.2	4.2	0.0
6 電気・ガス・熱供給・水道業	16	93.8	50.0	6.3	0.0
7 情報通信業	7	100.0	57.1	0.0	0.0
8 運輸業・郵便業	10	90.0	50.0	0.0	0.0
9 卸売業・小売業	122	92.6	51.6	4.1	0.8
10 金融業・保険業	22	95.5	9.1	4.5	0.0
11 不動産・物品賃貸業	39	76.9	33.3	17.9	2.6
12 学術研究・専門・技術サービス業	50	82.0	46.0	14.0	2.0
13 宿泊業・飲食サービス業	44	79.5	31.8	15.9	0.0
14 生活関連サービス業・娯楽業	45	82.2	48.9	6.7	0.0
15 教育・学習支援業	13	76.9	30.8	15.4	0.0
16 医療・福祉	51	84.3	66.7	7.8	2.0
18 サービス業 (他に分類されないもの)	48	87.5	41.7	2.1	0.0
20 分類不能の産業	4	75.0	50.0	0.0	25.0
1 大企業	56	83.9	25.0	10.7	1.8
2 中小企業	433	89.1	48.3	5.1	0.7
3 小規模企業	127	84.3	54.3	10.2	1.6
4 その他・分類不能	10	60.0	30.0	10.0	30.0

SQ2 産業分類コード (大分類)	n	2	1	3	4
		同業種との連携・交流をした	他業種との連携を望む者と連携・交流した	連携・交流の予定はない	無回答
0 TOTAL	1,429	68.1	40.4	13.2	2.0
4 建設業	189	73.0	42.9	8.5	3.7
5 製造業	129	65.9	51.2	10.1	0.0
6 電気・ガス・熱供給・水道業	37	73.0	35.1	8.1	0.0
7 情報通信業	17	64.7	52.9	17.6	0.0
8 運輸業・郵便業	36	83.3	27.8	8.3	0.0
9 卸売業・小売業	301	70.1	41.5	12.3	1.7
10 金融業・保険業	11	45.5	45.5	27.3	0.0
11 不動産・物品賃貸業	81	69.1	43.2	11.1	2.5
12 学術研究・専門・技術サービス業	84	63.1	53.6	11.9	1.2
13 宿泊業・飲食サービス業	64	64.1	35.9	18.8	1.6
14 生活関連サービス業・娯楽業	146	69.2	32.9	13.7	4.1
15 教育・学習支援業	39	74.4	15.4	20.5	0.0
16 医療・福祉	181	62.4	37.6	17.1	2.2
18 サービス業 (他に分類されないもの)	100	64.0	40.0	18.0	1.0
20 分類不能の産業	8	75.0	25.0	12.5	12.5
1 大企業	73	63.0	47.9	9.6	1.4
2 中小企業	944	66.3	45.0	12.3	1.8
3 小規模企業	387	74.2	29.2	15.8	1.6
4 その他・分類不能	25	56.0	16.0	20.0	20.0

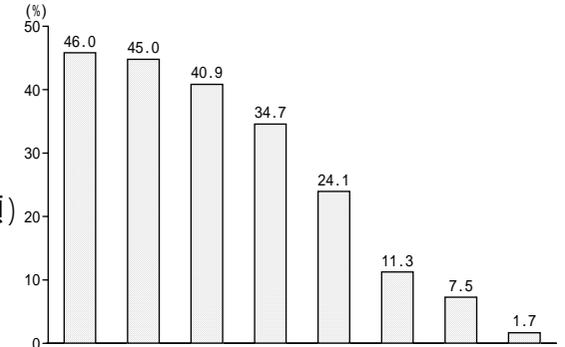
# 4. 他業種との連携

現在連携なし×業種(大分類)



業種(大分類)	業種(中分類)	n	2	1	3	4
			同じ業者との連携・交流をした	他の業種を営む者と連携・交流をした	連携・交流の予定はない	無回答
0	TOTAL	3,352	7.9	6.7	86.5	0.6
4	建設業	314	10.8	5.4	85.0	0.6
5	製造業	252	15.5	11.5	76.2	0.0
6	電気・ガス・熱供給・水道業	34	5.9	2.9	91.2	0.0
7	情報通信業	42	9.5	9.5	83.3	0.0
8	運輸業、郵便業	34	14.7	11.8	79.4	0.0
9	卸売業、小売業	898	5.2	6.6	89.1	0.4
10	金融業、保険業	40	10.0	10.0	80.0	2.5
11	不動産、物品賃貸業	228	5.3	6.1	88.6	0.4
12	学術研究、専門・技術サービス業	113	8.0	7.1	85.0	0.9
13	宿泊業、飲食サービス業	451	9.1	7.1	85.1	0.9
14	生活関連サービス業、娯楽業	351	6.8	5.1	88.9	0.6
15	教育、学習支援業	122	5.7	4.9	90.2	0.8
16	医療、福祉	208	10.1	4.3	87.5	0.0
18	サービス業(他に分類されないもの)	232	6.9	7.3	86.6	0.9
20	分類不能の産業	18	5.6	5.6	88.9	0.0
1	大企業	200	5.0	8.5	87.5	0.0
2	中小企業	2,026	9.6	8.3	83.5	0.6
3	小規模企業	1,063	5.6	3.2	92.0	0.5
4	その他・分類不能	63	3.2	6.3	88.9	1.6

連携交流理由×業種(大分類)



業種(大分類)	業種(中分類)	n	3	1	5	2	4	6	7	8
			アイデアの取得	販路の拡大	事業の効率化	ニーズの把握	経営の多角化	地域ブランドの形成	その他	無回答
0	TOTAL	1,931	46.0	45.0	40.9	34.7	24.1	11.3	7.5	1.7
1	建設業	243	33.7	43.2	46.9	25.9	25.5	7.4	4.9	1.6
2	製造業	207	42.5	52.7	40.1	30.4	24.2	10.1	7.2	1.4
3	電気・ガス・熱供給・水道業	46	28.3	43.5	43.5	19.6	23.9	0.0	6.5	6.5
4	情報通信業	24	58.3	50.0	25.0	25.0	20.8	0.0	8.3	0.0
5	運輸業、郵便業	45	28.9	40.0	60.0	37.8	17.8	8.9	4.4	4.4
6	卸売業、小売業	408	51.7	60.0	36.8	38.2	27.9	14.7	5.6	1.0
7	金融業、保険業	33	36.4	54.5	30.3	39.4	24.2	24.2	3.0	0.0
8	不動産、物品賃貸業	111	46.8	45.9	44.1	44.1	26.1	8.1	3.6	0.9
9	学術研究、専門・技術サービス業	108	35.2	49.1	46.3	33.3	19.4	11.1	8.3	1.9
10	宿泊業、飲食サービス業	140	61.4	42.9	35.0	38.6	26.4	21.4	7.9	1.4
11	生活関連サービス業、娯楽業	180	58.9	30.6	35.0	45.0	19.4	11.1	7.8	2.8
12	教育、学習支援業	50	46.0	28.0	30.0	32.0	22.0	20.0	18.0	0.0
13	医療、福祉	186	43.5	17.7	50.5	32.3	15.6	5.4	15.1	2.2
14	サービス業(他に分類されないもの)	136	48.5	51.5	38.2	33.1	28.7	11.0	8.1	2.2
15	分類不能の産業	9	44.4	44.4	44.4	11.1	55.6	11.1	0.0	0.0
1	大企業	124	49.2	58.1	37.1	50.8	24.2	23.4	5.6	0.0
2	中小企業	1,335	45.5	47.9	41.9	34.5	26.1	10.7	5.8	1.4
3	小規模企業	448	47.1	33.5	38.6	31.5	17.9	9.8	13.2	3.1
4	その他・分類不能	24	41.7	25.0	45.8	25.0	25.0	8.3	0.0	0.0

## 5. 後継者の有無

### ポイント 中小企業を中心として厳しい状況

#### 【後継者の有無】

- ・全体では「いる」が36.2%、「現在探している」が6.6%、「いない」が50.8%となっている。
- ・企業規模別にみると、「小規模企業」で「いない」が70.1%で他の規模に比べ高くなっている。

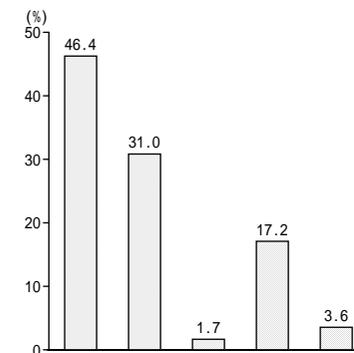
#### 【事業継承の方向性(後継者無の場合)】

- ・全体では「決めかねている」が46.4%で最も高く、次いで「廃業を検討している」が31.0%となっている。
- ・産業分野別にみると、「運輸業、郵便業」、「生活関連サービス業、娯楽業」では「廃業を検討している」が最も高くなっている。
- ・企業規模別にみると、「中小企業」で「決めかねている」が54.0%、「小規模企業」で「廃業を検討している」が41.5%となっている。

#### 【事業継承の問題点】

- ・全体では「自社内で後継のための体制が整わない」が21.0%で最も高く、次いで「技術力・競争力の低下」が17.1%となっている。
- ・産業分野別にみると、「建設業」、「製造業」で「借入金の返済」が他の産業に比べ高くなっている。「不動産、物品賃貸業」で「相続税の支払い」が他の産業に比べ高くなっている。
- ・企業規模別にみると、「大企業」で「技術力・競争力の低下」が高く、「中小企業」で「借入金の返済」が他の規模に比べ高くなっている。

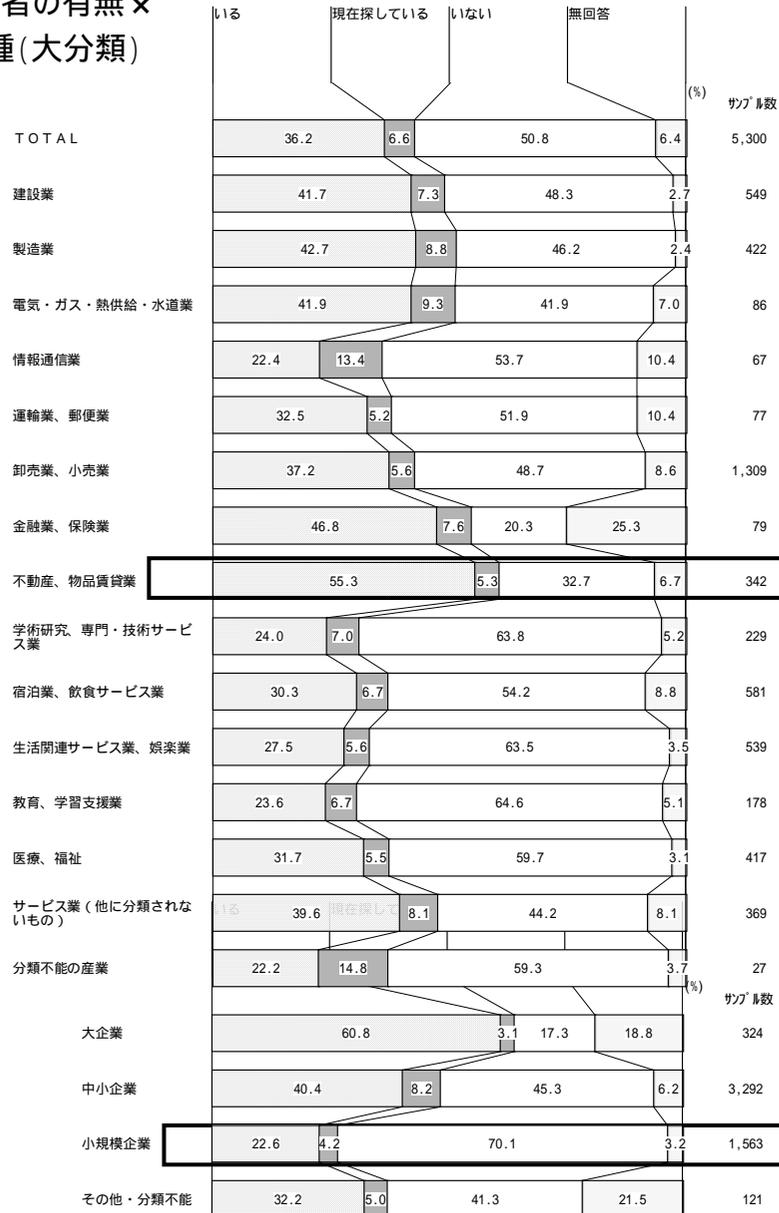
事業継承の方向性 ×  
業種(大分類)



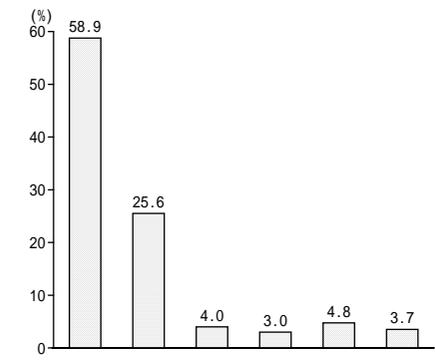
SO2 産業分類コード(大分類)【ベース:当該産業除く】	n	3	2	1	4	5
		決めかねている	廃業を検討している	企業売却を検討している	その他	無回答
0 TOTAL	2,691	46.4	31.0	1.7	17.2	3.6
1 建設業	265	48.3	33.6	0.4	15.5	2.3
2 製造業	195	46.2	35.4	1.0	15.4	2.1
3 電気・ガス・熱供給・水道業	36	58.3	33.3	0.0	8.3	0.0
4 情報通信業	36	47.2	19.4	0.0	25.0	8.3
5 運輸業、郵便業	40	32.5	55.0	2.5	10.0	0.0
6 卸売業、小売業	637	45.4	29.4	2.0	19.5	3.8
7 金融業、保険業	16	62.5	18.8	6.3	12.5	0.0
8 不動産、物品賃貸業	112	56.3	18.8	1.8	20.5	2.7
9 学術研究、専門・技術サービス業	146	46.6	31.5	0.0	17.1	4.8
10 宿泊業、飲食サービス業	315	48.3	29.2	1.0	15.6	6.0
11 生活関連サービス業、娯楽業	342	39.8	40.1	1.8	14.6	3.8
12 教育、学習支援業	115	37.4	33.0	0.0	26.1	3.5
13 医療、福祉	249	54.6	22.5	4.8	15.3	2.8
14 サービス業(他に分類されないもの)	163	43.6	29.4	3.1	19.6	4.3
15 分類不能の産業	16	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0
1 大企業	56	23.2	7.1	5.4	58.9	5.4
2 中小企業	1,490	54.0	24.0	2.1	16.8	3.0
3 小規模企業	1,095	37.4	41.5	1.0	16.0	4.2
4 その他・分類不能	50	44.0	40.0	0.0	10.0	6.0

# 5. 後継者の有無

後継者の有無 × 業種 (大分類)



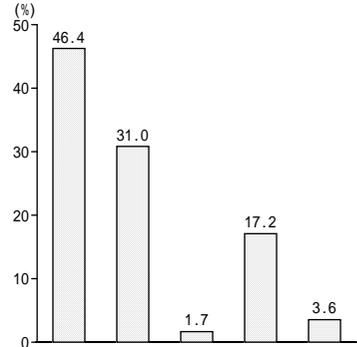
後継者の有 × 業種 (大分類)



SQ2 産業分類コード (大分類) 【ベース: 当該産業除く】	n	1	3	2	4	5	6
		子ども (嫁婿・嫁等も含む)	役員・従業員 (血縁関係除く)	その他の家族・親戚	外部からスカウトした人材	その他	無回答
0 TOTAL	2,268	58.9	25.6	4.0	3.0	4.8	3.7
1 建設業	269	71.4	17.1	4.5	2.2	2.6	2.2
2 製造業	217	66.4	21.7	3.7	4.1	2.8	1.4
3 電気・ガス・熱供給・水道業	44	70.5	13.6	6.8	0.0	4.5	4.5
4 情報通信業	24	25.0	45.8	8.3	8.3	8.3	4.2
5 運輸業、郵便業	29	37.9	55.2	3.4	0.0	3.4	0.0
6 卸売業、小売業	560	52.0	30.2	5.5	2.7	6.4	3.2
7 金融業、保険業	43	30.2	41.9	2.3	2.3	9.3	14.0
8 不動産、物品賃貸業	207	80.7	11.1	2.9	0.5	0.0	4.8
9 学術研究、専門・技術サービス業	71	57.7	31.0	2.8	2.8	2.8	2.8
10 宿泊業、飲食サービス業	215	40.9	39.5	1.9	2.8	9.8	5.1
11 生活関連サービス業、娯楽業	178	66.3	19.1	3.4	5.1	3.9	2.2
12 教育、学習支援業	54	51.9	25.9	0.0	5.6	14.8	1.9
13 医療、福祉	155	65.2	19.4	3.9	5.2	1.3	5.2
14 サービス業 (他に分類されないもの)	176	49.4	31.8	5.1	3.4	6.3	4.0
15 分類不能の産業	10	70.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0
1 大企業	207	18.4	56.5	3.9	0.5	11.6	9.2
2 中小企業	1,598	60.6	25.2	4.0	3.3	3.9	2.9
3 小規模企業	418	71.8	13.4	4.1	3.1	4.8	2.9
4 その他・分類不能	45	64.4	8.9	4.4	4.4	4.4	13.3

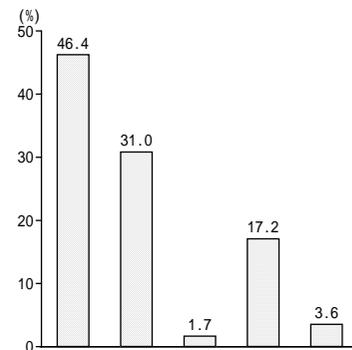
# 5. 後継者の有無

事業継承の方向性 ×  
業種(大分類)



SQ2 産業分類コード(大分類)【ベース:当該産業除く】	n	3	2	1	4	5
		決めかねている	廃業を検討している	企業売却を検討している	その他	無回答
0 TOTAL	2,691	46.4	31.0	1.7	17.2	3.6
1 建設業	265	48.3	33.6	0.4	15.5	2.3
2 製造業	195	46.2	35.4	1.0	15.4	2.1
3 電気・ガス・熱供給・水道業	36	58.3	33.3	0.0	8.3	0.0
4 情報通信業	36	47.2	19.4	0.0	25.0	8.3
5 運輸業、郵便業	40	32.5	55.0	2.5	10.0	0.0
6 卸売業、小売業	637	45.4	29.4	2.0	19.5	3.8
7 金融業、保険業	16	62.5	18.8	6.3	12.5	0.0
8 不動産、物品賃貸業	112	56.3	18.8	1.8	20.5	2.7
9 学術研究、専門・技術サービス業	146	46.6	31.5	0.0	17.1	4.8
10 宿泊業、飲食サービス業	315	48.3	29.2	1.0	15.6	6.0
11 生活関連サービス業、娯楽業	342	39.8	40.1	1.8	14.6	3.8
12 教育、学習支援業	115	37.4	33.0	0.0	26.1	3.5
13 医療、福祉	249	54.6	22.5	4.8	15.3	2.8
14 サービス業(他に分類されないもの)	163	43.6	29.4	3.1	19.6	4.3
15 分類不能の産業	16	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0
1 大企業	56	23.2	7.1	5.4	58.9	5.4
2 中小企業	1,490	54.0	24.0	2.1	16.8	3.0
3 小規模企業	1,095	37.4	41.5	1.0	16.0	4.2
4 その他・分類不能	50	44.0	40.0	0.0	10.0	6.0

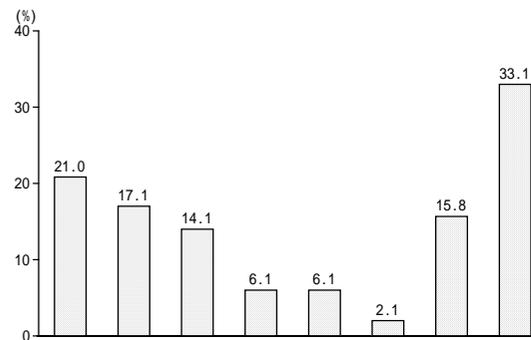
後継者無 ×  
業種(大分類)



SQ2 産業分類コード(大分類)【ベース:当該産業除く】	n	3	2	1	4	5
		決めかねている	廃業を検討している	企業売却を検討している	その他	無回答
0 TOTAL	2,691	46.4	31.0	1.7	17.2	3.6
1 建設業	265	48.3	33.6	0.4	15.5	2.3
2 製造業	195	46.2	35.4	1.0	15.4	2.1
3 電気・ガス・熱供給・水道業	36	58.3	33.3	0.0	8.3	0.0
4 情報通信業	36	47.2	19.4	0.0	25.0	8.3
5 運輸業、郵便業	40	32.5	55.0	2.5	10.0	0.0
6 卸売業、小売業	637	45.4	29.4	2.0	19.5	3.8
7 金融業、保険業	16	62.5	18.8	6.3	12.5	0.0
8 不動産、物品賃貸業	112	56.3	18.8	1.8	20.5	2.7
9 学術研究、専門・技術サービス業	146	46.6	31.5	0.0	17.1	4.8
10 宿泊業、飲食サービス業	315	48.3	29.2	1.0	15.6	6.0
11 生活関連サービス業、娯楽業	342	39.8	40.1	1.8	14.6	3.8
12 教育、学習支援業	115	37.4	33.0	0.0	26.1	3.5
13 医療、福祉	249	54.6	22.5	4.8	15.3	2.8
14 サービス業(他に分類されないもの)	163	43.6	29.4	3.1	19.6	4.3
15 分類不能の産業	16	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0
1 大企業	56	23.2	7.1	5.4	58.9	5.4
2 中小企業	1,490	54.0	24.0	2.1	16.8	3.0
3 小規模企業	1,095	37.4	41.5	1.0	16.0	4.2
4 その他・分類不能	50	44.0	40.0	0.0	10.0	6.0

# 5. 後継者の有無

後継者無理由×業種(大分類)



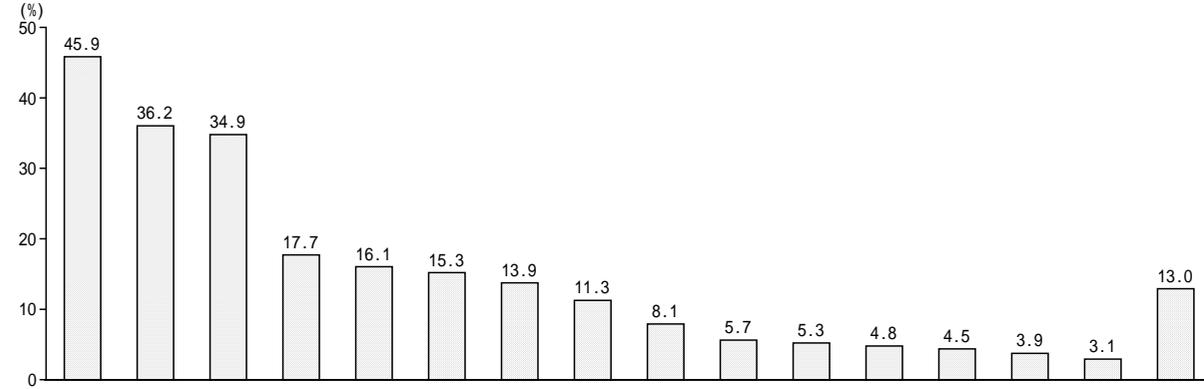
SO2 産業分類コード(大分類)【ベース:当該産業除く】	n	6	2	1	4	3	5	7	8
		自整わない 自社内でい 後継のため の体制が	技術力・競 争力の低下	借入金 の返済	相続税 の支払い	取引先 に対する 信用力の 低下	事業用 不動産 の買い 取り	その他	無回答
0 TOTAL	5,300	21.0	17.1	14.1	6.1	6.1	2.1	15.8	33.1
1 建設業	549	25.3	20.2	24.4	5.1	9.7	2.9	14.0	23.1
2 製造業	422	25.4	22.5	21.6	4.3	8.1	3.3	13.0	25.6
3 電気・ガス・熱供給・水道業	86	23.3	23.3	14.0	3.5	10.5	1.2	18.6	27.9
4 情報通信業	67	20.9	22.4	13.4	3.0	9.0	0.0	22.4	23.9
5 運輸業、郵便業	77	11.7	7.8	19.5	1.3	7.8	1.3	23.4	42.9
6 卸売業、小売業	1,309	20.5	16.6	12.8	5.0	5.6	1.2	15.9	36.6
7 金融業、保険業	79	15.2	11.4	3.8	1.3	11.4	2.5	17.7	43.0
8 不動産、物品賃貸業	342	10.8	10.5	18.7	25.4	8.5	6.7	9.4	31.9
9 学術研究、専門・技術サービス業	229	25.3	14.8	10.0	1.7	12.2	0.4	20.1	28.8
10 宿泊業、飲食サービス業	581	19.3	16.7	13.1	2.8	2.4	1.9	15.7	37.5
11 生活関連サービス業、娯楽業	539	26.0	21.7	10.8	4.5	2.4	1.3	13.9	31.5
12 教育、学習支援業	178	15.2	14.0	4.5	3.4	3.9	0.0	21.3	45.5
13 医療、福祉	417	21.3	14.4	9.1	10.3	3.6	2.9	18.9	30.9
14 サービス業(他に分類されないもの)	369	18.7	14.9	11.1	6.5	6.5	1.9	18.7	36.6
15 分類不能の産業	27	33.3	18.5	14.8	0.0	11.1	3.7	7.4	33.3
1 大企業	324	9.9	16.4	9.3	4.6	8.3	1.5	13.6	50.3
2 中小企業	3,292	22.4	19.5	18.0	6.7	7.5	2.8	14.3	28.7
3 小規模企業	1,563	20.9	12.2	7.2	5.7	3.0	0.9	20.0	37.0
4 その他・分類不能	121	13.2	14.0	10.7	1.7	3.3	1.7	7.4	55.4

## 6. 事業所の強み・独自性

### ポイント

・全体では「固定客・リピーターとの継続的な関係が出来ている」が45.9%で最も高く、次いで「技術やノウハウ」が36.2%となっている。

・産業分野別にみると、「建築業」、「製造業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などで「技術やノウハウ」が最も高く、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」などで「固定客・リピーターとの継続的な関係が出来ている」が最も高くなっている。



SQ2 産業分類コード（大分類）【ベース：当該産業除く】	n	8	4	9	1	6	5	2	3	14	7	12	10	13	11	15	16
		固定客・リピーターとの継続的な関係が出来ている	技術やノウハウ	接客対応などの顧客フォローに努めている	製品やサービスの価格	立地条件に恵まれている	優れた人材を確保・育成している	品揃えやメニューが豊富	製品やサービスの品質やデザイン	戦略的な経営に努めている	施設（規模や機能）が充実している	地域の商店街との連携に努めている	効果的なPRがなされている	防犯や防災など地域活動に積極的に関わっている	他・安定している事業所との取引環境が充実	その他	無回答
0 TOTAL	5,300	45.9	36.2	34.9	17.7	16.1	15.3	13.9	11.3	8.1	5.7	5.3	4.8	4.5	3.9	3.1	13.0
1 建設業	549	39.5	56.8	32.8	9.7	5.1	18.9	3.6	8.2	6.7	2.4	3.1	2.7	6.2	7.1	3.5	11.7
2 製造業	422	45.0	59.7	21.1	24.9	8.5	11.6	11.1	19.9	8.5	6.6	2.1	3.6	3.6	4.5	1.9	7.8
3 電気・ガス・熱供給・水道業	86	36.0	48.8	41.9	10.5	5.8	19.8	0.0	3.5	5.8	0.0	7.0	1.2	10.5	7.0	2.3	14.0
4 情報通信業	67	31.3	53.7	20.9	17.9	6.0	19.4	6.0	11.9	6.0	3.0	1.5	6.0	0.0	1.5	0.0	14.9
5 運輸業、郵便業	77	36.4	19.5	35.1	9.1	7.8	23.4	2.6	2.6	9.1	6.5	3.9	1.3	2.6	9.1	2.6	26.0
6 卸売業、小売業	1,309	51.9	22.8	43.0	27.8	18.1	13.7	27.0	18.0	10.0	5.4	8.0	6.6	5.3	2.9	2.0	11.1
7 金融業、保険業	79	38.0	17.7	53.2	11.4	12.7	22.8	13.9	5.1	16.5	1.3	2.5	7.6	7.6	5.1	2.5	16.5
8 不動産、物品賃貸業	342	22.5	11.7	28.4	3.5	30.1	7.0	2.6	2.6	6.4	5.3	6.4	3.5	5.8	6.7	4.1	25.4
9 学術研究、専門・技術サービス業	229	39.3	57.6	26.6	5.7	8.7	16.2	4.8	10.9	7.9	5.2	2.6	1.7	0.9	3.9	6.6	11.8
10 宿泊業、飲食サービス業	581	49.2	20.0	27.5	32.5	17.9	9.0	32.5	13.9	7.7	5.0	8.8	7.2	5.2	0.9	2.9	13.9
11 生活関連サービス業、娯楽業	539	57.9	44.3	43.0	15.2	18.6	12.8	6.7	8.5	7.1	5.0	5.2	4.5	3.3	1.5	3.7	8.5
12 教育、学習支援業	178	32.0	34.3	25.3	9.0	20.8	24.7	4.5	7.3	6.7	9.0	0.6	7.9	3.4	1.1	7.9	21.3
13 医療、福祉	417	58.5	47.0	33.1	2.9	23.5	24.2	3.6	3.6	5.3	12.0	3.1	3.6	1.4	4.6	3.1	10.3
14 サービス業（他に分類されないもの）	369	41.5	40.7	39.8	14.4	17.1	21.4	7.3	5.4	10.6	7.9	4.9	3.8	6.0	6.2	3.0	14.4
15 分類不能の産業	27	33.3	51.9	37.0	0.0	11.1	22.2	3.7	22.2	3.7	3.7	0.0	3.7	0.0	3.7	3.7	11.1

# 6. 事業所の強み・独自性

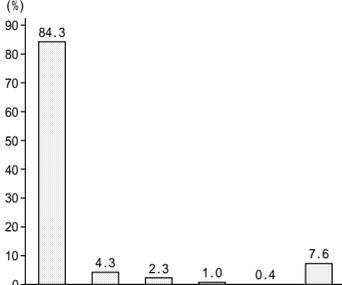
## ポイント

【知的財産権の出願】

・全体では「出願は考えていない」が84.3%で最も高く、次いで「既已取得している」が4.3%となっている。

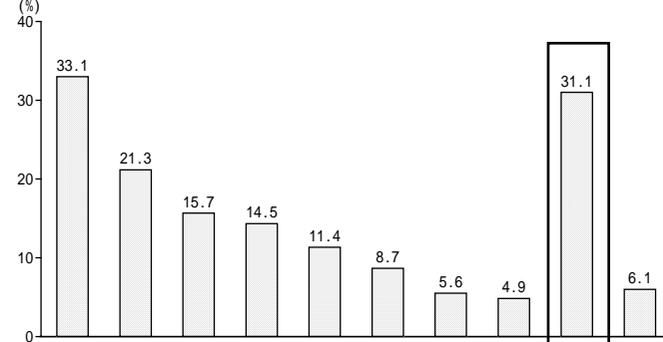
・産業分野別(建設業、製造業、その他)で集計、企業規模別とも「出願は考えていない」が高くなっている。

知財出願×業種(建設・建築・その他)



O2 産業分類コード(中分類) 建設業・製造業のみ	n	知財出願×業種(建設・建築・その他)									
		5 出願は考えていない	1 すでに取得している	4 出願を希望するが、費用が心配	3 出願を希望するが、技術流出が心配	2 出願を希望するが、取得のための知識が不足している	6 無回答				
0 TOTAL	5,300	84.3	4.3	2.3	1.0	0.4	7.6				
1 総合工業	236	81.8	5.5	5.5	1.3	0.4	5.5				
2 職別工業(設備工業を除く)	195	88.7	3.6	4.1	0.5	0.5	2.6				
3 設備工業	118	86.4	2.5	5.1	1.7	0.8	3.4				
4 食料品製造業	58	82.8	5.2	3.4	0.0	3.4	5.2				
6 繊維工業	7	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0				
7 木材・木製品製造業(家具を除く)	8	75.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5				
8 家具・装備品製造業	18	94.4	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0				
9 パルプ・紙・紙加工製品製造業	13	69.2	23.1	0.0	0.0	7.7	0.0				
10 印刷・同関連業	25	84.0	4.0	4.0	4.0	0.0	4.0				
11 化学工業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
12 石油製品・石炭製品製造業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
13 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	12	83.3	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0				
14 ゴム製品製造業	5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16 窯業・土石製品製造業	4	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0				
17 鉄鋼業	8	75.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0				
18 非鉄金属製造業	6	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0				
19 金属製品製造業	46	80.4	6.5	8.7	0.0	2.2	2.2				
20 はん用機械器具製造業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
21 生産用機械器具製造業	11	45.5	36.4	18.2	0.0	0.0	0.0				
22 業務用機械器具製造業	7	42.9	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0				
23 電子部品・デバイス・電子回路製造業	43	55.8	25.6	4.7	7.0	4.7	2.3				
24 電気機械器具製造業	51	47.1	35.3	5.9	5.9	2.0	3.9				
25 情報通信機械器具製造業	5	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
26 輸送用機械器具製造業	8	75.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0				
27 その他の製造業	80	60.0	23.8	6.3	5.0	1.3	3.8				
28 建設業・製造業以外	4,300	85.8	3.0	1.7	0.8	0.2	8.4				

強み×知財出願有無・大分類

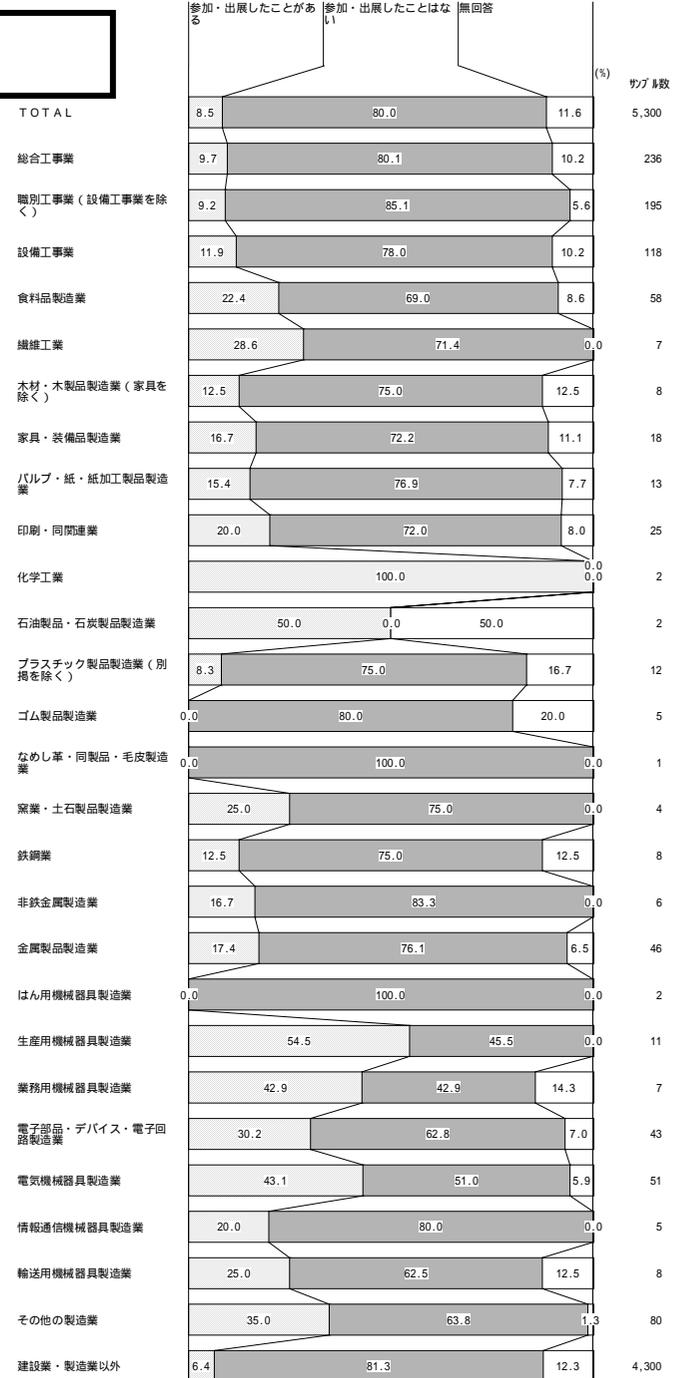


S Q2 産業分類コード(大分類)【ベース:当該産業除く】	n	強み×知財出願有無・大分類									
		6 品質	3 価格設定	1 商品種	8 人材の活用	5 納期	4 広告・宣伝・広報	2 小さい市場(ニッチの規模)	7 店舗・施設の改装	9 特になし	10 無回答
0 TOTAL	5,300	33.1	21.3	15.7	14.5	11.4	8.7	5.6	4.9	31.1	6.1
1 建設業	549	38.3	20.9	7.1	14.4	18.6	6.0	5.3	1.8	32.2	4.7
2 製造業	422	60.9	23.9	20.9	8.3	41.7	3.6	12.8	1.4	17.5	1.4
3 電気・ガス・熱供給・水道業	86	26.7	18.6	5.8	14.0	17.4	10.5	1.2	1.2	41.9	7.0
4 情報通信業	67	41.8	16.4	16.4	16.4	14.9	9.0	9.0	0.0	22.4	10.4
5 運輸業・郵便業	77	28.6	7.8	14.3	11.7	7.8	2.6	3.9	0.0	44.2	5.2
6 卸売業・小売業	1,309	34.6	29.7	24.5	15.8	11.0	11.5	8.2	5.8	23.4	5.0
7 金融業・保険業	79	16.5	7.6	26.6	31.6	1.3	13.9	3.8	7.6	24.1	12.7
8 不動産・物品賃貸業	342	8.5	18.1	7.6	9.6	1.8	13.5	2.9	7.3	45.0	9.9
9 学術研究・専門・技術サービス業	229	35.4	13.1	8.7	10.5	16.6	3.9	9.2	0.9	36.2	5.2
10 宿泊業・飲食サービス業	581	38.7	27.2	22.0	9.3	0.3	8.4	2.2	7.4	26.2	7.9
11 生活関連サービス業・娯楽業	539	27.8	18.7	12.4	11.7	7.4	10.0	3.0	8.5	38.8	4.5
12 教育・学習支援業	178	26.4	12.4	9.6	18.5	0.0	11.2	3.9	1.7	43.8	6.2
13 医療・福祉	417	20.6	8.4	4.8	21.3	1.9	6.7	1.7	5.3	42.7	7.9
14 サービス業(他に分類されないもの)	369	31.2	19.2	14.4	22.5	13.3	7.0	4.6	4.9	30.1	7.0
15 分類不能の産業	27	25.9	0.0	14.8	18.5	7.4	3.7	3.7	0.0	44.4	7.4
1 すでに取得している	228	55.3	27.6	46.1	25.9	18.4	14.5	12.3	5.3	9.6	1.8
2 出願を希望するが、技術流出が心配	20	55.0	30.0	50.0	25.0	15.0	0.0	25.0	0.0	5.0	0.0
3 出願を希望するが、費用が心配	55	61.8	30.9	32.7	21.8	27.3	12.7	18.2	7.3	10.9	1.8
4 出願を希望するが、取得のための知識が不足している	124	51.6	33.9	34.7	23.4	26.6	16.9	17.7	4.8	4.8	1.6
5 出願は考えていない	4,468	32.3	21.2	13.5	13.8	11.1	8.1	5.0	4.9	34.3	3.3

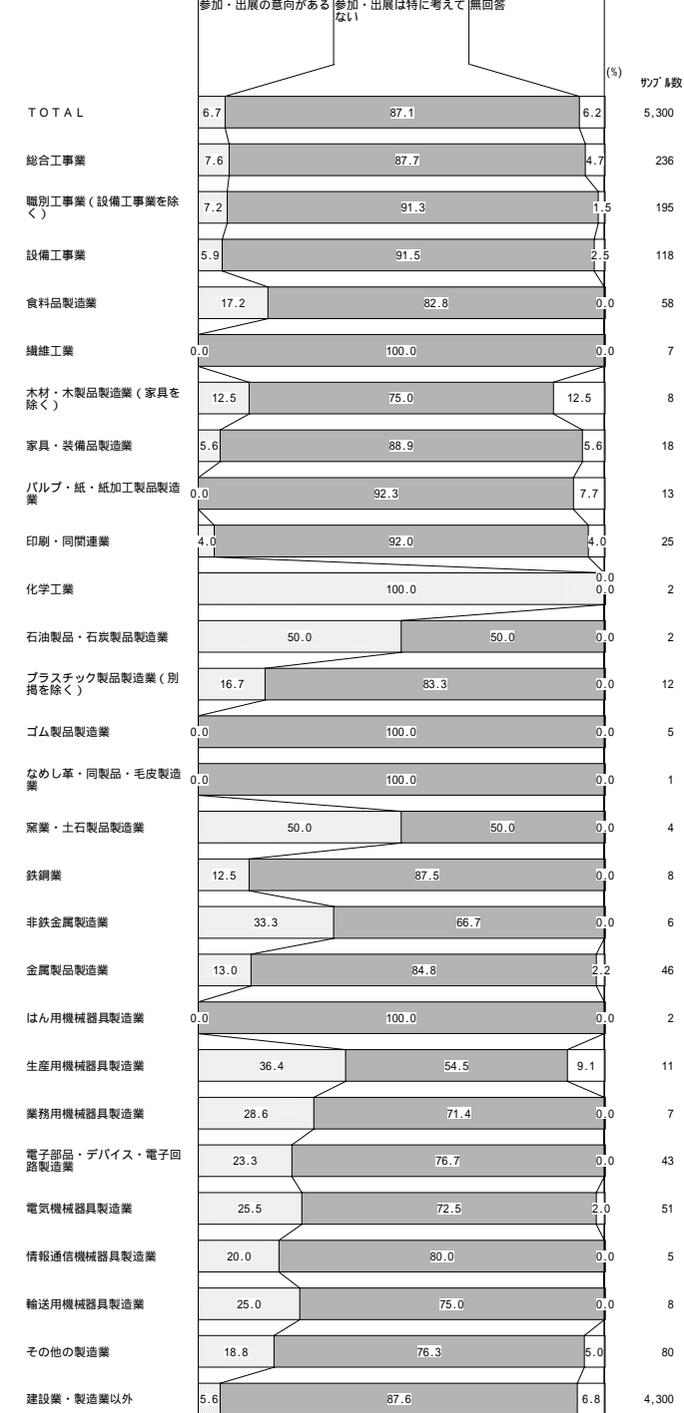
# 6. 事業所の強み・独自性

**ポイント**  
**【見本市等】**  
 <参加・出展経験>  
 ・全体では「参加・出展したことがある」が8.5%、「参加・出展したことはない」が80.0%となっている。  
 <今後の参加・出展経験>  
 ・全体では「参加・出展の意向がある」が6.7%、「参加・出展は特に考えてない」が87.1%となっている。

見本市参加経験有無×業種(建設 建築 その他)



見本市参加意欲有無×業種(建設 建築 その他)



## 6. 事業所の強み・独自性

### ポイント

【見本市等】

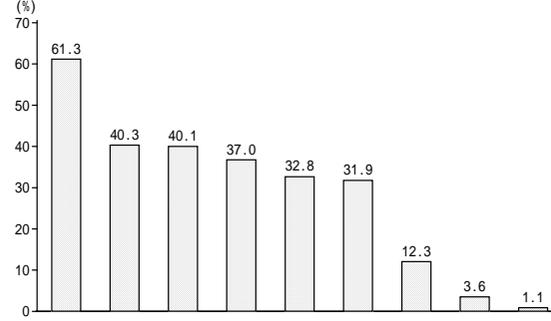
<参加希望理由>

・全体では「製品など広くPRできる、興味を持っていただける」が61.3%、次いで「直接消費者の方の反応や意見を聞く事ができる」が40.3%、「他の事業所との交流をはかることができる」が40.1%となっている。

<不参加理由>

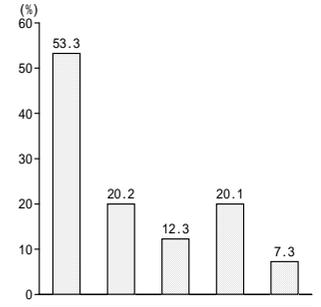
・全体では「参加・出展するメリットを感じない」が53.3%、「参加出展するマンパワーがない」が20.2%となっている。

参加希望理由 ×  
業種(建設・建築・その他)



Q2 産業分類コード(中分類) 建設業・製造業のみ	n	理由								
		1 製品など広くPRできる、興味	5 直接消費者の方の反応や意見を聞く事ができる	4 他の事業所との交流をはかることができる	3 当社・当事業所のイメージアップになる	7 会場、見学者などからの引き合い	2 通常の自分たちのPRではできないPRができる	6 会場での実売ができる	8 その他	9 無回答
0 TOTAL	357	61.3	40.3	40.1	37.0	32.8	31.9	12.3	3.6	1.1
1 総合工業	18	66.7	44.4	38.9	22.2	33.3	33.3	5.6	5.6	0.0
2 職別工業業(設備工業を除く)	14	57.1	42.9	64.3	64.3	21.4	64.3	14.3	0.0	0.0
3 設備工業	7	57.1	14.3	42.9	42.9	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0
4 食料品製造業	10	50.0	40.0	50.0	30.0	30.0	30.0	0.0	0.0	0.0
7 木材・木製品製造業(家具を除く)	1	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8 家具・装備品製造業	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
10 印刷・同関連業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11 化学工業	2	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
12 石油製品・石炭製品製造業	1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2	50.0	50.0	50.0	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0
16 窯業・土石製品製造業	2	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
17 鉄鋼業	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18 非鉄金属製造業	2	50.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
19 金属製品製造業	6	83.3	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
21 生産用機械器具製造業	4	50.0	50.0	50.0	50.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0
22 業務用機械器具製造業	2	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0
23 電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	70.0	50.0	40.0	40.0	30.0	30.0	10.0	0.0	10.0
24 電気機械器具製造業	13	84.6	46.2	46.2	46.2	38.5	0.0	0.0	0.0	0.0
25 情報通信機械器具製造業	1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26 輸送用機械器具製造業	2	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
27 その他の製造業	15	80.0	13.3	33.3	13.3	46.7	13.3	0.0	0.0	0.0
28 建設業・製造業以外	241	57.7	40.7	36.5	36.9	29.0	33.6	14.1	5.0	0.8

不参加参加理由 ×  
業種(建設・建築・その他)



Q2 産業分類コード(中分類) 建設業・製造業のみ	n	不参加理由				
		1 参加しない・出展するメリットを感じない	3 参加出展するマンパワーがない	2 参加出展するだけの財力が	4 その他	5 無回答
0 TOTAL	4,615	53.3	20.2	12.3	20.1	7.3
1 総合工業	207	51.2	24.6	19.8	15.5	5.8
2 職別工業業(設備工業を除く)	178	52.2	21.3	20.2	17.4	5.6
3 設備工業	108	50.0	27.8	13.9	18.5	7.4
4 食料品製造業	48	54.2	18.8	14.6	18.8	6.3
6 繊維工業	7	85.7	28.6	14.3	0.0	0.0
7 木材・木製品製造業(家具を除く)	6	66.7	50.0	33.3	0.0	0.0
8 家具・装備品製造業	16	62.5	18.8	6.3	18.8	0.0
9 パルプ・紙・紙加工製品製造業	12	58.3	33.3	16.7	8.3	8.3
10 印刷・同関連業	23	56.5	17.4	17.4	13.0	4.3
12 石油製品・石炭製品製造業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	10	40.0	30.0	10.0	30.0	10.0
14 ゴム製品製造業	5	60.0	20.0	20.0	0.0	20.0
15 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
16 窯業・土石製品製造業	2	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0
17 鉄鋼業	7	71.4	0.0	0.0	28.6	14.3
18 非鉄金属製造業	4	75.0	25.0	25.0	0.0	0.0
19 金属製品製造業	39	48.7	25.6	20.5	7.7	5.1
20 はん用機械器具製造業	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
21 生産用機械器具製造業	6	16.7	33.3	33.3	33.3	0.0
22 業務用機械器具製造業	5	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0
23 電子部品・デバイス・電子回路製造業	33	60.6	27.3	6.1	21.2	0.0
24 電気機械器具製造業	37	40.5	37.8	18.9	10.8	5.4
25 情報通信機械器具製造業	4	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0
26 輸送用機械器具製造業	6	50.0	0.0	33.3	16.7	0.0
27 その他の製造業	61	57.4	23.0	23.0	16.4	4.9
28 建設業・製造業以外	3,767	53.5	19.4	11.0	21.1	7.6

## 6. 事業所の強み・独自性

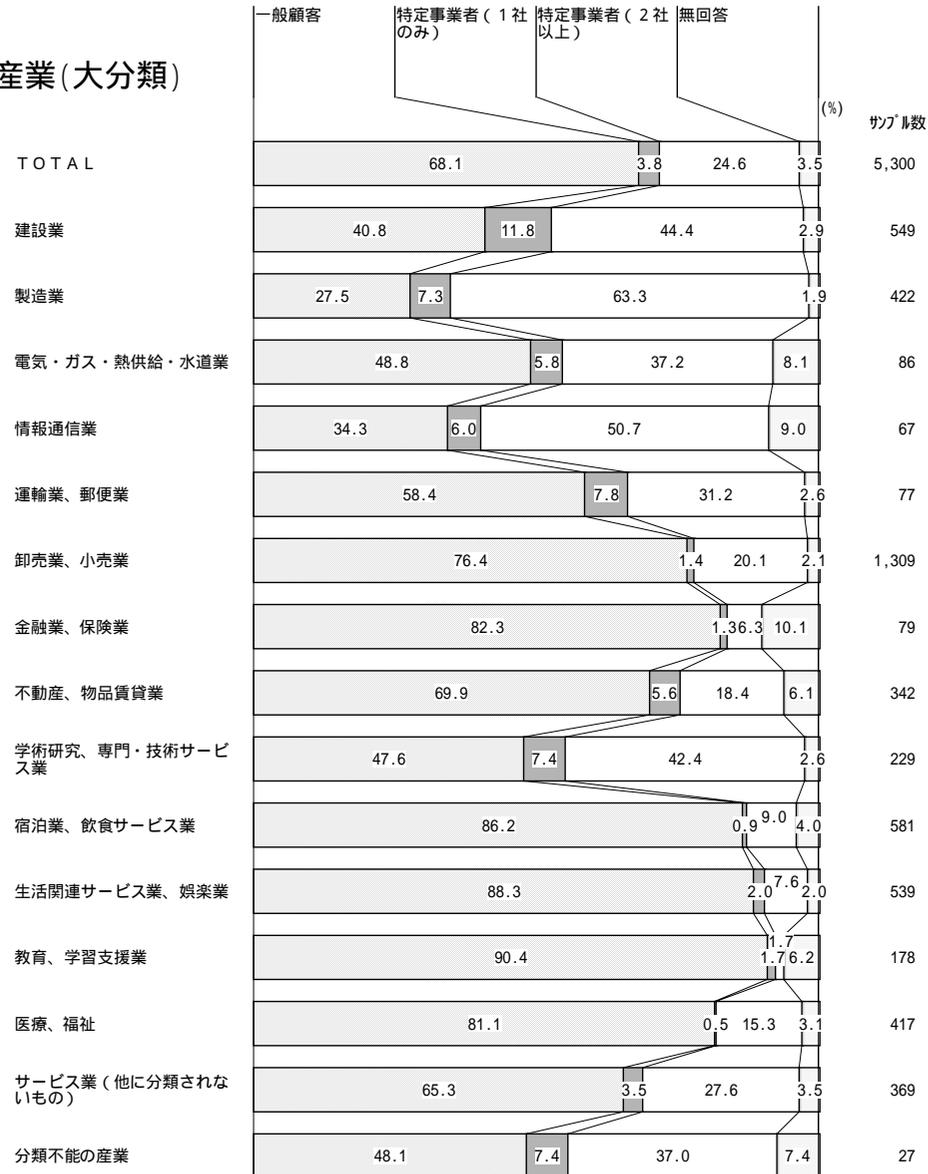
### ポイント

#### 【取引先種類】

・全体では「一般顧客」が68.1%、「特定事業者(1社のみ)」が3.8%、「特定事業者(2社以上)」が24.6%となっている。

・産業分野別にみると、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」で「特定事業者(2社以上)」の割合が高くなっている。

#### 取引先種類 × 産業(大分類)



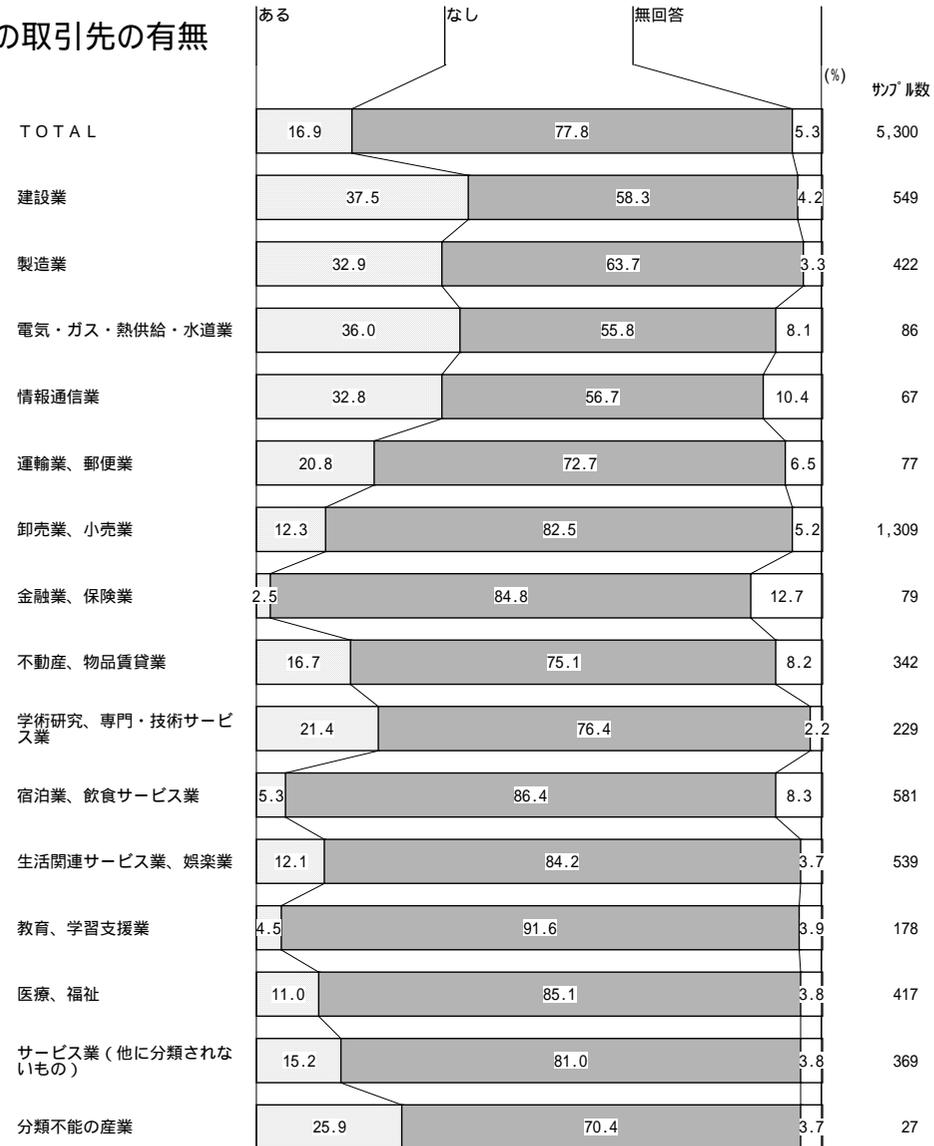
## 6. 事業所の強み・独自性

### ポイント

【取引金額占有割合50%以上の取引先の有無】

・全体では「ある」が16.9%、「なし」が77.8%となっている。  
 ・産業分野別、企業規模別にみると、全てで「なし」の割合が高くなっている。

取引金額占有割合50%以上の取引先の有無  
 × 産業(大分類)



## その他特性 ポイント

### 【差別化】

- ・全体では「品質」が33.1%で最も高く、次いで「価格設定」が21.3%となっている。
- ・産業分野別にみると、「金融業、保険業」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」で「人材の活用」が、他の産業に比べ高くなっている。

### 【ICTへの取り組み】

#### < 自社ホームページの有無 >

- ・全体では「あり」が40.6%、「なし」が57.3%となっている。
- ・産業分野別にみると、「情報通信業」、「金融業、保険業」で「あり」が「なし」を上回っている。
- ・企業規模別にみると、「大企業」で「あり」が85.8%となっている。

#### < 自社ブログの有無 >

- ・全体では「あり」が10.0%、「なし」が86.3%となっている。
- ・産業分野別、企業規模別では、「なし」の割合が高い。

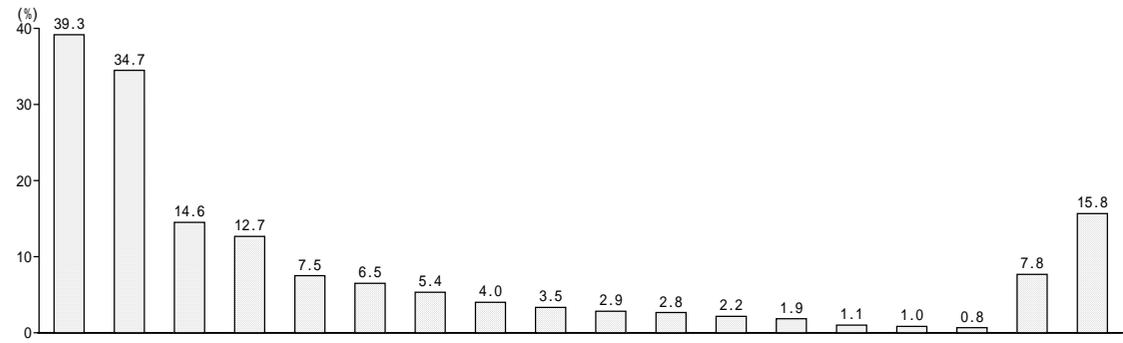
#### < ネットショップの開設状況 >

- ・全体では「開設している」が8.5%、「今後開設する予定」が5.3%、「開設予定はない」が80.2%となっている。
- ・産業分野別にみると、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」で「開設している」が2割以上となっている。
- ・企業規模別にみると、「大企業」で「開設している」が26.2%となっている。

# 7の1. 町田市における事業実施メリット

## ポイント

- ・全体では「自宅等が近い」が39.3%で最も高く、次いで「交通の便が良く地理的にも便利」が34.7%となっている。
- ・産業分野別にみると、「情報通信業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」では「交通の便が良く地理的にも便利」が最も高くなっている。
- ・企業規模別にみると、「大企業」で「企業や人口密集等の大規模な市場がある」が37.0%で他の規模に比べ高くなっている。

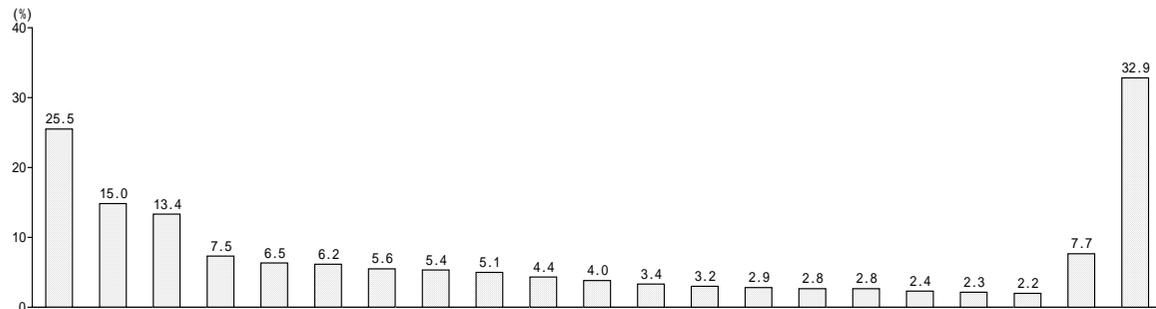


SQ2 産業分類コード(大分類)【ベース:当該産業除く】	n	16	1	3	11	4	15	5	12	2	7	8	14	13	10	9	6	17	18
		自宅等が近い	交通の便が良く地理的にも便利	企業や人口密集等の大規模な市場がある	取引先が近い	人材が確保しやすい	町並みが整備されて魅力的	様々な可能性・多様性のある市場構造	人件費や地代等が安い	等がしやすい事業所が集積し他社との連携	刺激が多く活力がある	町田立地によるイメージアップ	重要な情報が入手しやすい	行っている行政機関等の支援等が充実している	グローバルな事業展開が可能	資金調達に有利	先進的な技術や情報に接する機会が多い	その他	無回答
0 TOTAL	5,300	39.3	34.7	14.6	12.7	7.5	6.5	5.4	4.0	3.5	2.9	2.8	2.2	1.9	1.1	1.0	0.8	7.8	15.8
1 建設業	549	43.4	25.5	9.7	27.9	4.9	2.7	4.7	2.9	6.4	1.5	2.0	2.7	2.9	0.9	1.8	0.9	8.4	14.6
2 製造業	422	42.2	37.7	3.6	22.7	9.5	3.6	1.9	5.2	3.3	1.2	2.1	1.9	3.6	1.9	0.5	0.9	6.2	12.8
3 電気・ガス・熱供給・水道業	86	40.7	31.4	4.7	33.7	5.8	3.5	0.0	2.3	3.5	1.2	4.7	2.3	2.3	1.2	2.3	0.0	7.0	25.6
4 情報通信業	67	41.8	43.3	9.0	7.5	7.5	1.5	1.5	10.4	3.0	1.5	0.0	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	9.0	13.4
5 運輸業、郵便業	77	33.8	24.7	15.6	26.0	9.1	1.3	1.3	6.5	6.5	0.0	1.3	5.2	2.6	3.9	1.3	0.0	11.7	11.7
6 卸売業、小売業	1,309	32.5	36.6	20.9	9.4	7.0	6.9	8.3	4.6	3.7	3.9	3.3	1.3	1.1	0.8	1.3	0.6	7.3	16.3
7 金融業、保険業	79	29.1	38.0	25.3	20.3	5.1	8.9	7.6	2.5	5.1	2.5	2.5	1.3	0.0	2.5	0.0	0.0	3.8	12.7
8 不動産、物品賃貸業	342	42.7	35.4	14.3	9.6	1.8	6.4	5.6	1.5	6.7	2.3	4.1	5.3	1.8	0.6	1.8	0.3	7.6	19.0
9 学術研究、専門・技術サービス業	229	53.3	35.4	8.7	22.3	7.9	5.7	3.9	6.6	2.6	3.5	1.3	2.2	1.3	0.9	0.0	1.3	9.2	10.5
10 宿泊業、飲食サービス業	581	34.1	37.7	17.6	2.4	13.1	7.4	5.7	4.0	1.0	3.4	2.6	1.5	1.4	0.7	0.3	0.2	6.2	19.6
11 生活関連サービス業、娯楽業	539	46.0	32.7	13.4	5.8	5.9	11.3	6.1	3.9	1.7	4.1	3.2	2.8	1.1	0.9	0.9	2.4	8.9	15.8
12 教育、学習支援業	178	41.6	30.3	20.8	2.8	6.7	4.5	5.6	2.2	1.1	2.2	2.2	0.6	0.6	1.1	0.0	0.0	12.9	13.5
13 医療、福祉	417	44.1	36.0	12.2	4.3	9.4	10.3	2.2	3.8	2.6	3.4	1.7	3.1	4.1	0.7	0.5	1.7	8.4	15.6
14 サービス業(他に分類されないもの)	369	35.8	36.6	14.6	20.1	9.2	5.4	5.4	4.3	4.1	3.0	4.3	1.6	2.2	2.4	1.4	0.3	7.6	13.0
15 分類不能の産業	27	55.6	33.3	7.4	11.1	7.4	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	7.4
1 大企業	324	11.1	53.4	37.0	11.1	13.0	7.1	14.2	5.2	3.7	5.6	3.4	2.2	1.5	2.8	0.6	0.9	4.6	12.0
2 中小企業	3,292	40.5	37.5	15.5	14.5	9.1	6.5	5.7	4.6	4.1	3.0	3.2	2.2	2.2	1.3	1.2	0.9	6.7	13.3
3 小規模企業	1,563	43.1	25.8	8.4	10.0	3.3	6.5	3.1	2.6	2.3	2.4	1.9	2.2	1.3	0.3	0.7	0.6	10.7	20.0
4 その他・分類不能	121	32.2	21.5	9.9	5.0	3.3	5.8	1.7	5.0	0.8	0.8	1.7	1.7	0.8	0.8	0.0	0.0	7.4	38.0

## 7の2. 町田市における事業実施デメリット

### ポイント

- ・全体では「競争相手が多く、競争が激しい」が25.5%で最も高く、次いで「建物・施設の賃貸借の費用が高い」が15.0%となっている。
- ・産業分野別にみると、「製造業」では「建物・施設の賃貸借の費用が高い」が13.5%で最も高く、次いで「交通環境が悪い」が12.1%となっている。
- ・企業規模別にみると、「大企業」で「マーケットが多様化、細分化している」が他の規模に比べ高くなっている。



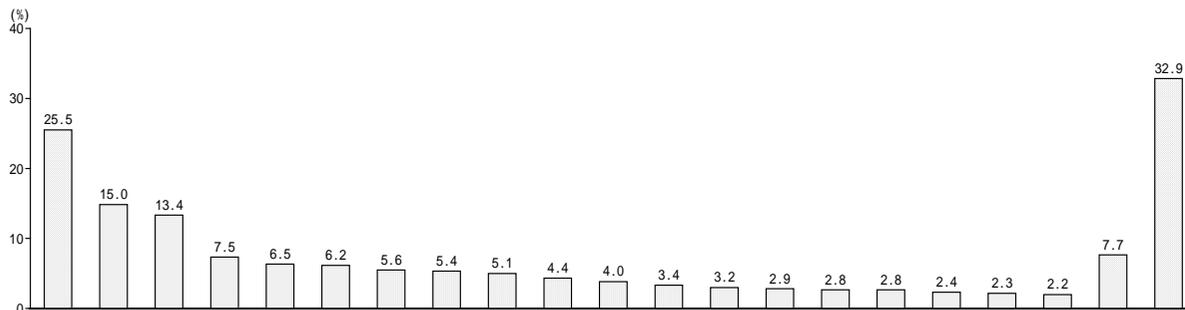
S O 2 産業分類コード(大分類)	n	10	1	6	13	19	3	17	9	11	2	8	5	18	12	4	15	16	7	14	20	21
		競い争い相手が多く、競争が激しい	建物・施設の賃貸借の費用が高い	交通環境が悪い	顧客の固定化が難しい	町並みが整い、整備されておらず	人材が集まらない	行政機関の支援等が充実していない	マーケットが多様化、細分化している	顧客・取引先から遠い	人件費が高い	環境変化が激しく対応が難しい	産業集積が不十分	重要な情報が入手しにくい	顧客の要望・ニーズが多様で高度	企業間の連携が不十分	地域住民等との接点も少なく	地元金融機関からの資金調達	操業環境が悪い	通勤時間が長くコストも高い	その他	無回答
0 TOTAL	5,300	25.5	15.0	13.4	7.5	6.5	6.2	5.6	5.4	5.1	4.4	4.0	3.4	3.2	2.9	2.8	2.8	2.4	2.3	2.2	7.7	32.9
1 建設業	549	21.5	8.0	13.7	6.7	6.7	4.4	6.6	1.5	5.6	4.2	1.6	2.9	3.6	1.8	3.5	3.5	4.0	1.6	1.5	7.1	37.5
2 製造業	422	6.9	13.5	12.1	5.7	5.0	6.9	10.0	2.6	11.6	6.4	4.5	9.0	3.1	1.2	5.9	3.6	4.3	6.4	2.6	5.7	38.6
3 電気・ガス・熱供給・水道業	86	26.7	5.8	17.4	15.1	2.3	3.5	3.5	1.2	10.5	2.3	1.2	2.3	3.5	2.3	3.5	0.0	0.0	3.5	1.2	7.0	36.0
4 情報通信業	67	3.0	13.4	14.9	3.0	9.0	6.0	9.0	1.5	29.9	1.5	3.0	4.5	6.0	6.0	4.5	4.5	3.0	0.0	7.5	6.0	32.8
5 運輸業、郵便業	77	23.4	10.4	28.6	3.9	6.5	10.4	5.2	1.3	3.9	5.2	2.6	6.5	1.3	5.2	3.9	2.6	0.0	2.6	2.6	7.8	26.0
6 卸売業、小売業	1,309	29.0	16.6	13.8	7.9	7.3	5.8	5.0	9.1	4.2	4.7	6.2	3.4	3.0	3.4	3.0	2.6	1.7	1.9	2.4	7.4	28.3
7 金融業、保険業	79	19.0	13.9	15.2	6.3	3.8	6.3	5.1	5.1	5.1	1.3	0.0	6.3	2.5	1.3	2.5	3.8	3.8	1.3	2.5	3.8	38.0
8 不動産、物品賃貸業	342	26.0	8.5	11.4	5.3	7.9	1.2	6.4	2.3	2.9	0.9	3.2	2.3	2.3	3.5	0.6	1.2	2.9	1.8	1.2	10.2	39.8
9 学術研究、専門・技術サービス業	229	10.0	14.4	15.7	8.3	5.2	4.8	4.4	0.9	14.4	1.7	1.7	9.2	5.2	3.5	2.2	3.5	1.3	1.7	2.6	7.9	32.8
10 宿泊業、飲食サービス業	581	31.0	23.9	10.5	9.3	6.5	6.7	3.3	10.7	1.9	7.1	5.7	1.9	3.3	3.3	1.7	4.1	3.3	2.6	1.4	8.3	28.2
11 生活関連サービス業、娯楽業	539	39.7	18.2	13.0	11.9	6.9	10.2	5.0	6.3	2.0	5.6	4.8	1.7	2.0	3.3	2.8	2.4	2.6	2.4	1.9	9.3	27.8
12 教育、学習支援業	178	28.7	11.8	7.9	7.9	3.9	5.1	3.4	4.5	1.7	1.7	2.8	0.0	1.7	3.4	0.6	3.4	0.6	0.6	0.6	6.7	40.4
13 医療、福祉	417	30.5	15.1	18.0	3.6	7.9	10.3	5.0	2.2	2.9	5.8	2.2	1.2	4.3	1.0	2.6	2.2	1.0	1.9	3.4	8.6	31.9
14 サービス業(他に分類されないもの)	369	21.7	14.6	12.2	6.0	4.3	4.3	6.8	4.6	4.3	3.0	2.2	3.5	3.3	3.8	3.3	1.6	1.4	2.4	2.2	6.5	38.2
15 分類不能の産業	27	7.4	14.8	3.7	3.7	3.7	11.1	7.4	0.0	7.4	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	7.4	14.8	44.4
1 大企業	324	24.4	14.8	15.7	4.3	5.2	10.5	2.2	11.7	4.3	5.9	4.3	2.5	1.5	3.1	3.1	3.4	0.3	1.2	3.1	5.2	31.8
2 中小企業	3,292	26.9	16.5	13.7	6.8	6.7	7.1	6.7	5.2	6.0	5.5	3.8	4.2	3.5	3.1	3.5	2.9	3.0	2.6	1.9	6.5	29.9
3 小規模企業	1,563	24.0	12.2	12.8	9.7	6.4	3.5	4.0	4.7	3.5	2.1	4.5	2.0	2.7	2.5	1.5	2.5	1.5	2.0	2.2	10.6	37.6
4 その他・分類不能	121	11.6	9.1	4.1	6.6	5.0	5.0	5.0	2.5	5.0	0.8	0.8	2.5	3.3	1.7	0.0	1.7	2.5	0.0	5.8	9.1	56.2

# 7の3. 町田市における事業実施メリット×デメリット

## ポイント

・事業メリット別に事業デメリットをみると、全体のデメリットとして「競争相手が多く、競争が激しい」が25.5%を占める。

・メリットとデメリットとクロスさせると、「交通の便が良く、地理的に便利」「企業や人口密集等の大規模市場がある」「取引先が近い」など地理的環境へのメリット感とデメリット感が相反していることがわかる。



Q30 町田市で事業を行うメリット(M.A)	n	10	1	6	13	19	3	17	9	11	2	8	5	18	12	4	15	16	7	14	20	21
		競い争相手が多く、競争が激しい	建高物い・施設の賃貸借の費用が高い	交通環境が悪い	顧客の固定化が難しい	町並みが整備されておらず魅力不足	人材が集まらない	行政機関の支援等が充実していない	マーケティングが多様化、細分化している	顧客・取引先から遠い	人件費が高い	環境変化が激しく対応が難しい	産業集積が不十分	重要な情報が入手しにくい	顧客の要望・ニーズが多様で	企業間の連携がしづらい	地域縁性が低いとの接点も少なく	地元金融機関からの資金調達	操作環境が悪い	通勤時間が長くコストも高い	その他	無回答
0 TOTAL	5,300	25.5	15.0	13.4	7.5	6.5	6.2	5.6	5.4	5.1	4.4	4.0	3.4	3.2	2.9	2.8	2.8	2.4	2.3	2.2	7.7	32.9
1 交通の便が良く地理的にも便利	1,837	33.8	23.2	6.2	8.3	6.2	6.8	5.2	8.3	4.2	6.8	5.2	3.9	3.3	4.7	3.5	2.8	3.1	2.4	1.8	4.8	26.2
2 事業所が集積し他社との連携等がしやすい	185	36.2	18.9	12.4	12.4	4.9	4.3	4.9	6.5	3.8	6.5	7.0	3.8	4.3	9.2	2.7	4.3	5.4	1.1	1.1	4.9	22.7
3 企業や人口密集等の大規模な市場がある	773	45.5	29.2	12.8	9.8	6.6	6.9	4.1	11.9	2.6	7.5	7.1	3.0	2.5	7.2	2.8	3.0	2.5	1.7	2.2	4.7	17.5
4 人材が確保しやすい	399	39.8	24.1	13.5	9.3	7.5	0.8	3.8	11.5	7.3	12.0	6.3	6.0	3.3	5.8	4.8	3.5	2.3	3.3	3.0	4.5	17.8
5 様々な可能性多様性のある市場構造	284	46.1	27.8	16.2	13.0	7.4	5.3	6.0	13.0	2.5	6.0	8.1	2.8	2.8	7.7	3.5	3.5	3.2	1.8	2.1	3.9	19.7
6 先端的な技術や情報に接する機会が多い	43	48.8	25.6	18.6	14.0	7.0	4.7	7.0	9.3	11.6	16.3	0.0	2.3	0.0	7.0	9.3	0.0	9.3	0.0	4.7	4.7	18.6
7 刺激が多く活力がある	155	51.6	34.8	12.9	16.1	9.0	5.8	4.5	18.1	3.2	11.6	11.6	2.6	3.2	11.0	5.8	5.2	5.2	1.9	2.6	5.2	12.9
8 町田立地によるイメージアップ	147	42.9	24.5	14.3	8.8	9.5	6.1	6.1	15.0	4.1	9.5	7.5	3.4	3.4	7.5	5.4	3.4	2.0	0.0	2.7	4.1	21.1
9 資金調達に有利	52	40.4	15.4	21.2	13.5	11.5	1.9	9.6	9.6	7.7	13.5	3.8	7.7	3.8	5.8	3.8	7.7	1.9	5.8	0.0	11.5	17.3
10 グローバルな事業展開が可能	57	33.3	26.3	17.5	14.0	7.0	14.0	7.0	12.3	5.3	10.5	1.8	1.8	1.8	8.8	7.0	1.8	7.0	3.5	1.8	3.5	17.5
11 取引先から近い	674	27.3	14.8	16.8	8.2	7.4	7.6	7.9	4.0	1.5	7.0	4.0	7.0	5.5	3.0	4.3	3.3	3.3	3.7	2.7	3.9	27.7
12 人件費や地代等が安い	214	22.0	3.3	22.9	10.3	7.5	15.4	5.6	8.4	17.8	1.4	4.7	6.5	5.1	4.2	7.9	4.7	2.8	2.8	7.0	4.2	19.2
13 行政機関等の支援等が充実している	99	38.4	24.2	19.2	14.1	16.2	9.1	2.0	4.0	4.0	12.1	9.1	11.1	3.0	7.1	3.0	5.1	2.0	7.1	0.0	5.1	13.1
14 重要な情報が入手しやすい	116	46.6	26.7	12.9	16.4	6.9	6.9	7.8	14.7	0.0	11.2	12.1	3.4	2.6	7.8	3.4	6.0	6.9	2.6	3.4	5.2	18.1
15 町並みが整備されて魅力的	346	43.9	20.5	11.3	11.6	1.4	7.8	3.8	11.0	3.2	6.1	6.4	2.0	4.6	6.1	2.9	2.0	2.3	1.2	2.6	5.5	24.0
16 自宅等が近い	2,082	27.5	14.6	17.1	8.0	8.2	7.4	7.1	4.7	7.2	4.7	4.1	3.7	4.2	2.9	3.2	3.0	2.6	2.8	1.4	7.5	26.0
17 その他	412	14.6	8.0	12.4	4.4	5.3	3.4	5.1	2.4	3.6	1.7	3.2	2.2	3.2	1.2	2.2	3.2	2.7	1.7	1.9	34.0	31.1

## 8. 環境マネジメントへの取り組み

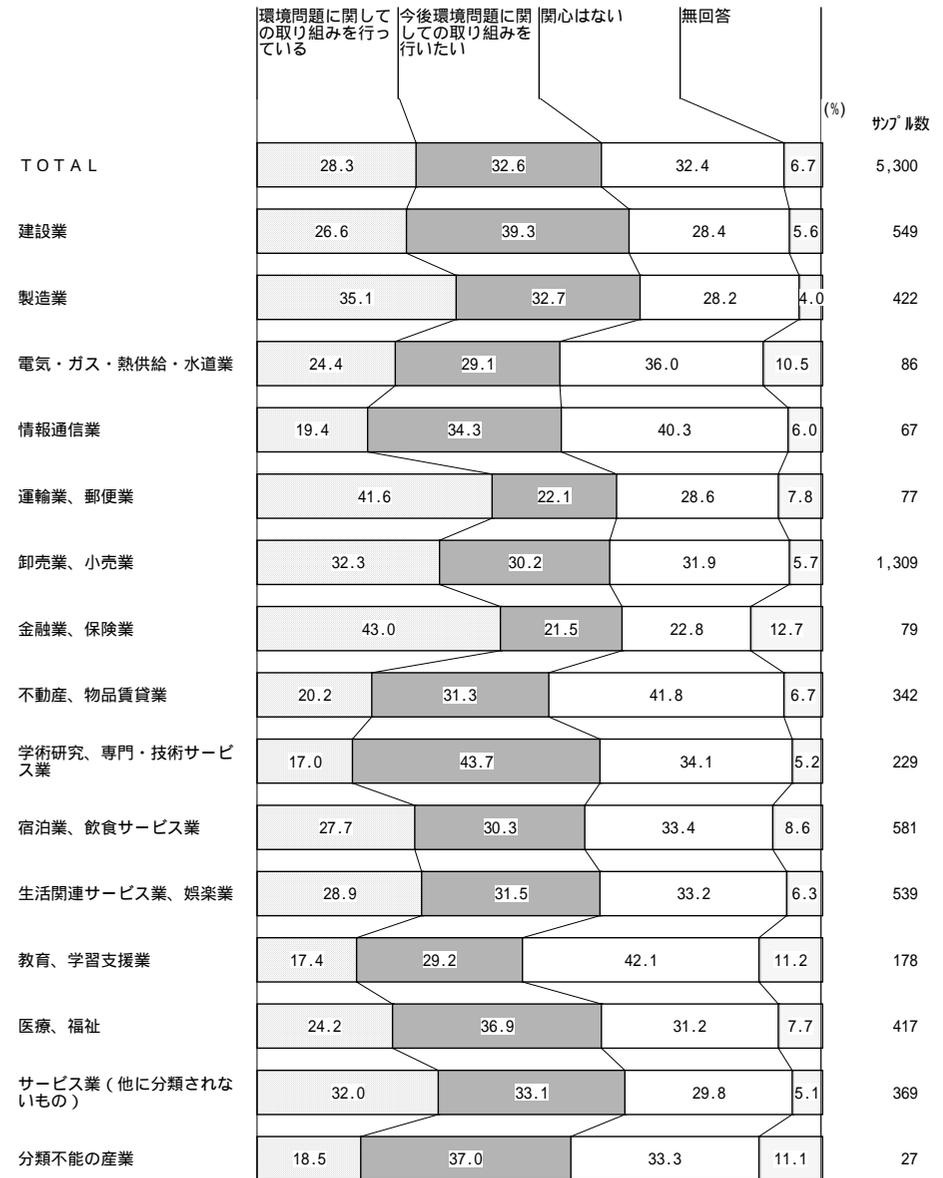
### ポイント

#### 【町田市による中小企業融資制度の利用】

・全体では「環境問題に関する取り組みを行っている」が28.3%、「今後環境問題に関する取り組みを行いたい」が32.6%、「関心はない」が32.4%となっている。

・産業分野別にみると、「不動産、物品賃貸業」「教育、学習支援業」で「関心はない」が他の産業に比べ高くなっている。

・企業規模別にみると、「大企業」では「環境問題に関する取り組みを行っている」が5割以上となっている。



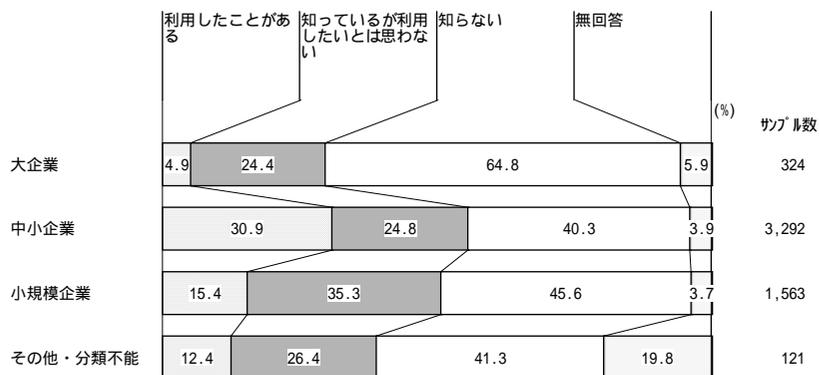
環境マネジメント取り組み意向×業種(大分類)

# 9の1. 補助制度等の産業支援施策～町田市実施事業

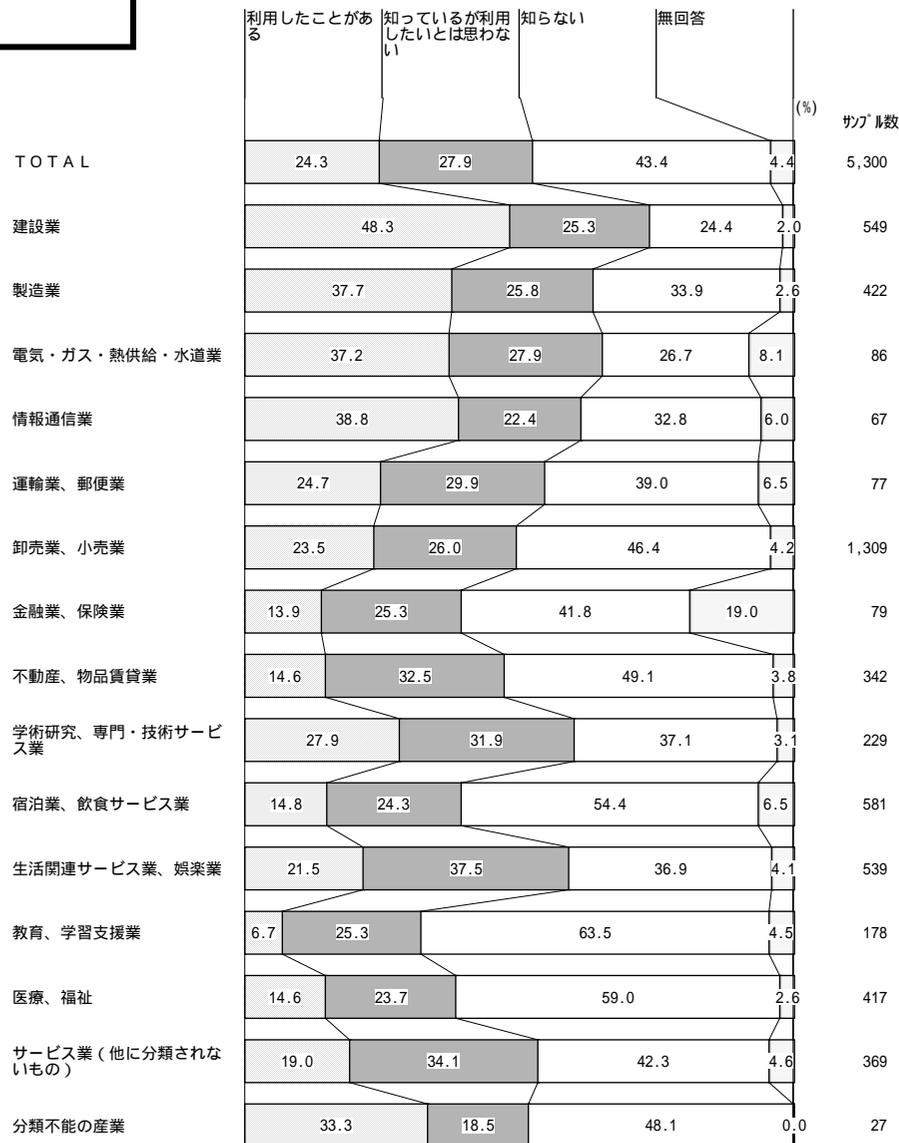
## ポイント

### 【町田市による中小企業融資制度の利用】

- ・全体では「利用したことがある」が24.3%、「知っているが利用したいとは思わない」が27.9%、「知らない」が43.4%となっている。
  - ・産業分野別にみると、「建設業」で「利用したことがある」が48.3%で他の産業に比べ高くなっている。一方、「教育、学習支援業」では「知らない」が63.5%となっている。
  - ・企業規模別にみると、「中小企業」で「利用したことがある」が30.9%となっているが、一方で「知らない」が40.3%となっている。
- 町田市中企業融資制度の対象外となる企業の回答も含む。



中小企業融資制度利用経験 × 企業規模



中小企業融資制度利用経験 × 業種(大分類)

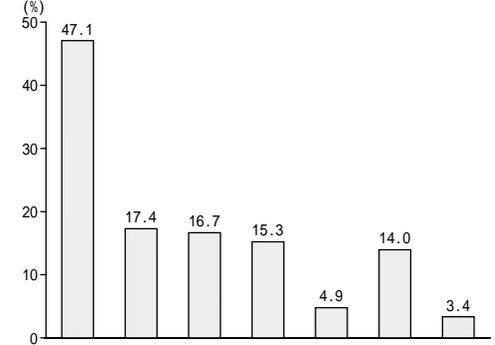
## 9の2. 補助制度等の産業支援施策～町田市実施事業

### ポイント

#### 【各種団体認知経路】

- ・全体では「金融機関から」が47.1%で最も高く、次いで「インターネットの国・都・市・商工会議所等の情報で」が17.4%となっている。
- ・産業分野別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」で「市で発行しているパンフレットで」が22.0%で他の産業に比べ高くなっている。
- ・企業規模別にみると、「中小企業」で「金融機関から」が5割以上で他の規模に比べ高くなっている。

認知経路×業種  
(大分類)・企業  
規模



SQ2 産業分類コード(大分類)【ベース:当該産業除く】	n	4	5	3	2	1	6	7
		金融機関から	インターネットの国・都・市	家族や同業者などからの口コミ	市で発行しているパンフレット	市役所の窓口	その他	無回答
0 TOTAL	3,226	47.1	17.4	16.7	15.3	4.9	14.0	3.4
1 建設業	405	64.0	10.6	12.6	13.1	5.4	11.4	3.0
2 製造業	326	50.3	23.6	21.8	14.4	4.6	13.2	1.2
3 電気・ガス・熱供給・水道業	57	57.9	5.3	14.0	14.0	8.8	15.8	1.8
4 情報通信業	48	47.9	20.8	16.7	8.3	2.1	14.6	2.1
5 運輸業、郵便業	50	40.0	14.0	24.0	22.0	6.0	16.0	6.0
6 卸売業、小売業	773	47.3	20.6	15.4	15.1	4.9	13.7	2.7
7 金融業、保険業	53	37.7	32.1	13.2	13.2	0.0	20.8	7.5
8 不動産、物品賃貸業	207	43.5	15.9	16.9	20.8	5.8	18.8	4.8
9 学術研究、専門・技術サービス業	160	41.3	23.1	12.5	10.6	3.8	18.1	3.8
10 宿泊業、飲食サービス業	292	44.9	15.1	18.8	15.4	4.8	9.9	3.8
11 生活関連サービス業、娯楽業	323	43.3	12.7	18.6	22.0	6.8	10.5	3.1
12 教育、学習支援業	63	27.0	25.4	22.2	15.9	3.2	15.9	4.8
13 医療、福祉	209	37.3	11.0	21.5	14.4	4.8	16.3	5.7
14 サービス業(他に分類されないもの)	232	42.2	20.7	14.2	12.5	3.4	18.5	3.9
15 分類不能の産業	17	58.8	17.6	0.0	5.9	0.0	17.6	5.9
1 大企業	169	28.4	36.7	13.0	11.2	5.3	22.5	4.1
2 中小企業	2,204	53.1	16.9	16.2	14.3	5.2	12.0	3.0
3 小規模企業	801	34.8	14.9	19.5	19.2	4.2	17.9	3.9
4 その他・分類不能	52	46.2	13.5	7.7	7.7	3.8	13.5	11.5

### 9の3. 補助制度等の産業支援施策～商工会議所事業

#### ポイント

##### 【町田商工会議所の加入有無】

・全体では「会員である」が35.5%、「会員ではない」が61.1%となっている。

##### 【経営指導員による指導・相談サービスの利用有無】

・全体では「利用したことがある」が10.0%、「名前は聞いたことがあるが、利用したことはない」が83.5%となっている。

##### 【その他商工会議所提供サービス利用有無】

・全体では「利用したことがある」が13.4%、「利用したことはない」が82.6%となっている。

##### 【そのうち商工会議所会員】

・全体では「利用したことがある」が31.1%、「利用したことはない」が67.8%となっている。

・産業分野別にみると、「製造業」で「利用したことがある」が40.4%で、他の産業に比べ高くなっている。

・企業規模別にみると、「中小企業」、「小規模企業」で「利用したことがある」が3割以上となっている。

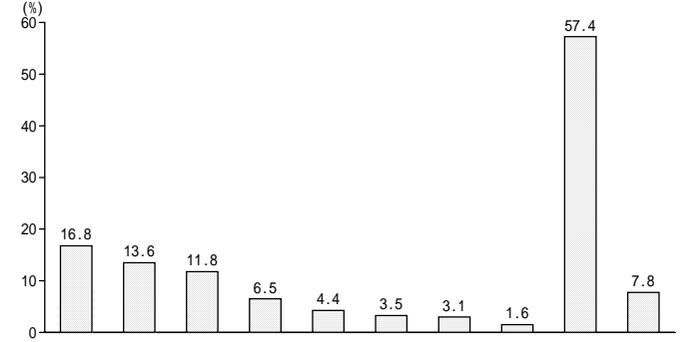
##### 【相談利用希望】

・全体では「相談希望はない」が57.4%で最も高くなっている。希望する相談では「情報」が16.8%で最も高く、次いで「資金調達」が13.6%となっている。

・産業分野別にみると、「製造業」、「情報通信業」で「助成金」が2割以上で他の産業に比べ高くなっている。

・企業規模別にみると、「中小企業」で「資金調達」、「助成金」が他の規模に比べて高くなっている。

相談希望内容×  
業種(大分類)・  
企業規模



S O 2 産業分類コード(大分類)【ベース:当該産業除く】	n	6	1	7	2	3	5	4	8	9	10
		情報	資金調達	助成金	経営	経営革新	人事・労務	取引	その他	相談希望はない	無回答
0 TOTAL	5,300	16.8	13.6	11.8	6.5	4.4	3.5	3.1	1.6	57.4	7.8
1 建設業	549	18.8	17.7	15.3	6.7	3.3	4.2	5.3	2.2	52.8	5.6
2 製造業	422	24.4	17.8	20.9	6.2	5.7	5.0	7.6	1.4	47.4	4.5
3 電気・ガス・熱供給・水道業	86	16.3	7.0	9.3	4.7	1.2	0.0	3.5	2.3	52.3	16.3
4 情報通信業	67	22.4	19.4	25.4	3.0	1.5	3.0	6.0	1.5	46.3	7.5
5 運輸業、郵便業	77	23.4	16.9	15.6	1.3	5.2	2.6	3.9	1.3	46.8	10.4
6 卸売業、小売業	1,309	17.5	13.3	10.7	7.4	5.0	3.3	2.5	1.2	56.5	7.6
7 金融業、保険業	79	15.2	8.9	8.9	1.3	3.8	1.3	5.1	0.0	57.0	15.2
8 不動産、物品賃貸業	342	13.2	9.6	9.4	5.8	3.5	1.8	2.3	2.6	66.4	5.0
9 学術研究、専門・技術サービス業	229	21.4	17.0	9.6	7.9	3.9	3.1	3.9	1.3	55.9	6.6
10 宿泊業、飲食サービス業	581	15.5	12.0	9.6	7.1	5.5	3.3	1.2	1.4	57.5	10.8
11 生活関連サービス業、娯楽業	539	17.4	16.7	12.2	10.9	5.9	4.5	2.0	2.4	56.0	8.7
12 教育、学習支援業	178	7.9	4.5	6.2	0.6	0.6	1.1	1.1	1.7	77.0	5.6
13 医療、福祉	417	8.6	9.6	12.0	4.1	3.1	5.3	1.2	1.9	65.7	7.9
14 サービス業(他に分類されないもの)	369	16.0	12.5	7.0	4.6	4.9	3.5	2.4	1.1	61.0	6.8
15 分類不能の産業	27	11.1	14.8	14.8	14.8	3.7	0.0	3.7	0.0	63.0	3.7
1 大企業	324	20.4	2.8	5.9	3.1	1.9	4.9	3.1	0.9	61.4	9.6
2 中小企業	3,292	19.0	16.3	14.8	6.9	5.5	4.3	3.8	1.9	52.5	7.0
3 小規模企業	1,563	11.9	10.6	7.2	6.4	2.8	1.7	1.5	1.3	67.3	7.4
4 その他・分類不能	121	10.7	8.3	5.8	5.8	3.3	0.0	3.3	0.8	51.2	27.3

## 10. まとめ～調査からみえてきたこと

1.景気の動向について	<p><b>景況感や実際の売上高は依然として低めで推移しています。</b></p> <p>特に、「宿泊・生活サービス業」では現在の経営状態を「悪い」「やや悪い」と答えた事業者が81.6%と厳しい状況です。逆に、「金融業、保険業」では10.1%が「良い」と答え、他の産業に比べれば良い状況です。</p>
2. 事業の傾向について	<p><b>町田市の事業者は地域に対する指向性が強い。</b></p> <p>町田市で事業を行っている人たちは、34.7%が「交通の便がよく地理的に便利」であることを活かし、全体の45.9%が「固定客・リピーターと継続的な関係ができている」ことを活かして事業を営んでいます。</p> <p><b>他の業種との連携はあまり進んでいません。</b></p> <p>全体の63.2%の事業者は他の業種と連携・交流をしていません。逆に、連携・交流をしているのは全体の11.8%と低くなっています。</p> <p><b>ICT、知財などの新しい取り組みはあまり進んでいません。</b></p> <p>すでに知的財産権を取得している事業者は全体の4.3%、産業見本市へ出展したことがあるのは全体の8.5%、自社ホームページを作成しているのは40.6%と町田市内の事業者の新しい取り組みはあまり進んでいません。</p> <p><b>事業の後継者は不足しています。</b></p> <p>経営者の年齢は50歳代22.5%、60歳代30.3%、70歳代13.8%と高齢化を迎えています。このような中で、後継者を「探している」「いない」と答えた事業者が57.4%となっており、事業後継者は確実に不足している状況にあります。特に小規模企業者は70.1%が「いない」と答えるなど厳しい状況にあります。</p>
3. 産業を支援するサービス(制度)について	<p><b>市役所や商工会議所が実施しているサービスの認知度はあまり高くない。また、それらに対するニーズもそれほど高くない。</b></p> <p>町田市の融資制度を知っている事業者は52.2%にとどまりました。また、商工会議所の相談サービスについても、全体の83.5%が利用したことがなく、相談希望がないという回答も全体の57.4%となっています。</p>

## 2009年度町田市事業者実態調査報告書(概要版)

発行者 編集	町田市 〒194 - 8520 東京都町田市中町1 - 20 - 23 経済観光部産業観光課
印刷 調査機関	庁内印刷 株式会社 インテージ 〒101 - 0022 東京都千代田区神田練堀町3番地インテージ秋葉原ビル
刊行物番号	09 - 78